azbil
Engineering the Impossible

azbil ESGデータブック 2026

アズビル株式会社

azbil ESGデータブック 2026　目次

azbilグループ理念・パーパス・目指す姿

グループ理念、パーパス、目指す姿 01

行動指針、行動基準 03

azbilグループ　サステナビリティ経営

サステナビリティ方針・推進体制 05

1. サステナビリティ方針 05
2. サステナビリティ経営推進体制 05
3. azbilグループCSR推進会議 06
4. SDGs推進会議 06

マテリアリティとSDGsへの取組み 07

1. マテリアリティ 07
2. azbilグループSDGs目標と推進体制 08
3. azbilグループSDGs目標 09
4. ESG／SDGs対照表 11

Environment

方針・体制・取組み 12

1. 環境基本方針 12
2. 環境推進体制 13
3. 脱炭素移行計画 14

データ 15

1. 環境マネジメント	1) 環境教育	環境教育コスト	15
		環境教育人数	
	2) 環境会計	環境会計	15
		環境保全コスト	
		環境保全対策に伴う経済効果	
	3) 環境啓発	eco検定	15
2. 気候変動	1) CO_2削減効果	お客様の現場におけるCO_2削減効果	16
	2) CO_2排出量	スコープ1	16
		スコープ2	
		スコープ3	
	3) エネルギー	エネルギー使用量（使用電力量・再生可能エネルギー自家発電量・再生可能エネルギー購入量）	17
3. 資源循環	1) 水使用の状況	水資源の利用	18
		水ストレス地域の拠点の水使用量（総取水量）	
	2) 廃棄物	廃棄物量	18
		処分率	
4. 生物多様性	1) 自然環境保全活動	活動実績	19

azbil ESGデータブック 2026　目次

5. サステナブルな商品	1) 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供	サステナブルな製品の実現 サステナブルなサービスの提供	19
	2) 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減	リサイクル可能な設計	19
6. 環境法規制	1) 法規制遵守	遵守状況	20
	2) PRTR法	PRTR法届出量合計 PRTR法対象物質排出先内訳	20

Social

方針・取組み			21
1. azbilグループ健幸宣言 –「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み			21
2. 人権基本方針			22
3. 安全衛生基本方針			24
4. 品質基本方針			25
5. 商品安全・安心基本方針			25
データ			26
1. 従業員の状況	1) 従業員の状況	性別・年齢別従業員数（単体） 平均年齢・平均勤続年数　（単体） 臨時従業員数（単体） 従業員の状況（国内連結） 男女の賃金の差異（単体）	26
2. 健幸経営	1) 働き方改革	働き方改革関連データ（単体） （年間総労働時間、有給休暇・その他休職休業制度利用状況、メンタルヘルス他） ワークライフバランス推進のための諸制度（単体） 社員満足度調査 労働安全衛生（国内連結・国内協力会社）	27
	2) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）	管理職者数・女性比率（単体） 管理職者数・女性比率（国内グループ会社） 障がい者数・雇用率 外国籍社員数（単体）	29
3. 採用／人材育成	1) 採用	正社員採用者数（単体）	30
	2) 人材育成	研修実施状況（単体） 研修別実施状況内訳（単体）	30
4. 人権	1) 結社の自由	団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方 労働組合加入者数・比率（単体）	31
5. サプライチェーン	1) 方針・体制	基本的な考え方 azbilグループ購買基本方針 azbilグループ サステナブル調達ガイドライン サプライチェーン推進体制	31

azbil ESGデータブック 2026　目次

	2) サプライチェーンへの働きかけ	サプライチェーンでの取組み状況	35
		(1) お取引先様 対象範囲の設定	
		(2) お取引先様へのサステナブル調達ガイドライン説明会の実施	
		(3) 人権デュー・ディリジェンスの実施	
		(4) 気候変動への取組み：サプライチェーンにおけるCO_2排出量削減	
		(5) お取引先様との対話・協働	
		(6) お取引先様 自己評価アンケートの実施	
		azbilグループ サステナブル調達活動報告書	
		その他ガイドライン	
6. コミュニティ	1) 社会貢献活動	寄付先・寄付額（単体）	40
		主な寄付（単体）	
		azbilみつばち倶楽部による支援	
		主な社会貢献活動	
		一般財団法人アズビル山武財団	
	2) 加盟団体・イニシアチブ	主な加盟団体・参画イニシアチブ	41
7. 献金		政治献金（単体）	41

Governance

方針・体制・取組み			42
1. コーポレート・ガバナンス体制			42
2. 役員報酬ポリシー		役員報酬の基本方針	43
		報酬水準	
		報酬構成	
		報酬の没収・返還（マルス・クローバック）	
3. コンプライアンス推進体制			45
4. azbilグループコンプライアンス委員会			45
5. azbilグループ総合リスク委員会			45
6. 情報セキュリティ基本方針			46
7. 腐敗行為防止基本方針			47
データ			49
1. コーポレート・ガバナンス		ガバナンス構成	49
		会議開催回数、出席率	
		役員報酬	
2. コンプライアンス		「内部通報制度窓口」相談件数	51

報告範囲について

報告期間・azbilグループ会社一覧	52

azbilグループ理念・パーパス・目指す姿

■グループ理念、パーパス、目指す姿

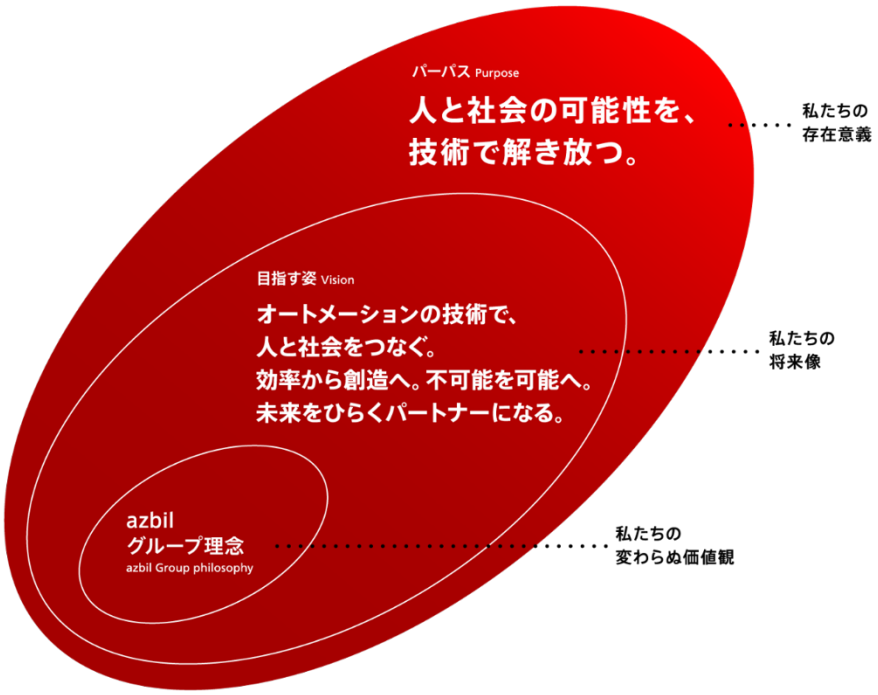
azbilグループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。そのために

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

azbil Group Way

グループの未来に向けて想いを一つにする共通の価値観



変わらぬ理念を起点に、パーパスと目指す姿へ。
azbilグループは未来に向けて想いを一つに、人と社会へ価値を広げていきます。

パーパス

人と社会の可能性を、技術で解き放つ。

パーパスに込めた想い

「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」には、azbilグループが、人と社会が潜在的に持っている多くの可能性をオートメーションを含めた幅広い技術で解き放つことにより、“効率から創造へ。不可能を可能へ。”と、お客さまの現場での新しい価値創造につなげていくことを示しています。

また、“人と社会の可能性を解き放つ”という表現は、“人を中心としたオートメーション”というグループ理念、“人間の苦役からの解放”という創業者の想いにも結び付いています。

目指す姿

オートメーションの技術で、人と社会をつなぐ。
効率から創造へ。不可能を可能へ。未来をひらくパートナーになる。

目指す姿に込めた想い

「人と社会をつなぐ。」には、社会が抱えている課題の根幹の一つである“分断”を、オートメーションの本質的機能・役回りである“つなぐ”を活用し、解決したいという願いが込められています。

「効率から創造へ。」とは、これからのオートメーションの価値は「効率」を超えた「創造」であり、お客様の現場での「創造」こそが、azbilグループが新たに提供する価値であるという意味です。

「不可能を可能へ。」とは、計測と制御技術で不可能を可能にし、今後も「創造」によって新たな価値を生み出し続けていくという意思です。

そして、「未来をひらくパートナーになる。」とは、誠実さを大切にして築いたパートナーシップのもとで　未来を切り開き、持続可能な社会の実現にともに貢献していくという決意になります。

azbil Group Statement

パーパス・目指す姿の決意を表したもの

azbilグループの技術による革新と新たな可能性の解放、
そして目指す姿の一文である「不可能を可能へ」という考えに直結しています。

azbil
Engineering the Impossible

■行動指針、行動基準

azbilグループ企業行動指針

『azbilグループの道標（みちしるべ）～理念の実践のために』

私たちは、企業理念を実践するために、「世界のお客さまと未来を繋ぐ先進の架け橋」を目指し、5つの道標（行動指針）のもとに行動します。

1. 人と技術の「協創」による、安心・快適な社会環境の実現
2. 持続可能な社会 へ「直列」に繋がる貢献
3. ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築
4. 「多様な人材」とチームワークによるダイナミックな価値創造
5. 学習する企業風土とイノベーションによる成長

私たちazbilグループは、グループ理念と道標（行動指針）および行動基準を大切にすることにより、社会的責任（CSR）を全うし、常に世の中に価値ある存在であり続けます。

全文は Web ページをご覧ください。
https://www.azbil.com/jp/sustainability/governance/compliance/business-conduct-guidelines.html

azbilグループ行動基準

1. 行動基準の遵守

基準 1.　報告の義務と報復の防止

2. 企業の公共性、社会的責任の遂行

基準 2.　役員・管理職の責任
基準 3.　関連法規およびその精神の遵守
基準 4.　社会人としての責任かつ品位ある行動
基準 5.　適時・適切・正確な情報開示
基準 6.　ステークホルダーとの良好なコミュニケーション
基準 7.　ソーシャルメディアの適切な使用
基準 8.　商品の安全設計
基準 9.　商品の安全のための警告表示と情報提供
基準 10.　迅速なクレーム処理と的確な不適合対策
基準 24.　個人的営利を目的とした販売・仲介活動等の禁止
基準 25.　法規制に違反した取引の禁止
基準 26.　用途・最終需要者の確認

4. 人間尊重の社会行動

基準 27.　差別、嫌がらせの禁止
基準 28.　多様な人材の就労、活躍の推進
基準 29.　ハラスメントの禁止
基準 30.　個人情報の保護
基準 31.　児童労働・強制労働の排除
基準 32.　人材育成と公正な評価
基準 33.　職場の安全ルールの厳守
基準 34.　労働関係ルールの遵守と健康管理

5. 会社財産の管理・運用

基準 35.　正確な記録保持

基準 11.　インサイダー取引の禁止
基準 12.　反社会的勢力との関係遮断
基準 13.　現地社会への寄与
基準 14.　社会貢献活動

3. 公正な取引の遵守および腐敗防止

基準 15.　カルテル、談合等の禁止
基準 16.　誇大・誤認表示等の禁止
基準 17.　公務員への贈賄禁止
基準 18.　社会的常識を越えた贈答、接待の授受禁止
基準 19.　政治、行政との健全・透明な関係
基準 20.　国際ルールと現地法規の遵守
基準 21.　取引条件の公正・公平判断
基準 22.　公正な取引の遵守
基準 23.　仕入先との公正な取引
基準 36.　適正な会計処理
基準 37.　知的財産の保護
基準 38.　会社資産の業務外使用の禁止
基準 39.　機密保持義務
基準 40.　退職後の機密情報の留意事項
基準 41.　他社特許権の不侵害
基準 42.　著作権の不侵害
基準 43.　他社機密情報の適切管理および使用
基準 44.　機密情報の不正取得禁止

6. 環境保護の推進

基準 45.　環境法規等の遵守
基準 46.　廃棄物の適正処理
基準 47.　事業活動を通じた環境配慮
基準 48.　環境保護のための情報公開

全文はWebページをご覧ください。
https://www.azbil.com/jp/sustainability/governance/compliance/business-conduct-standard.html

azbilグループ サステナビリティ経営

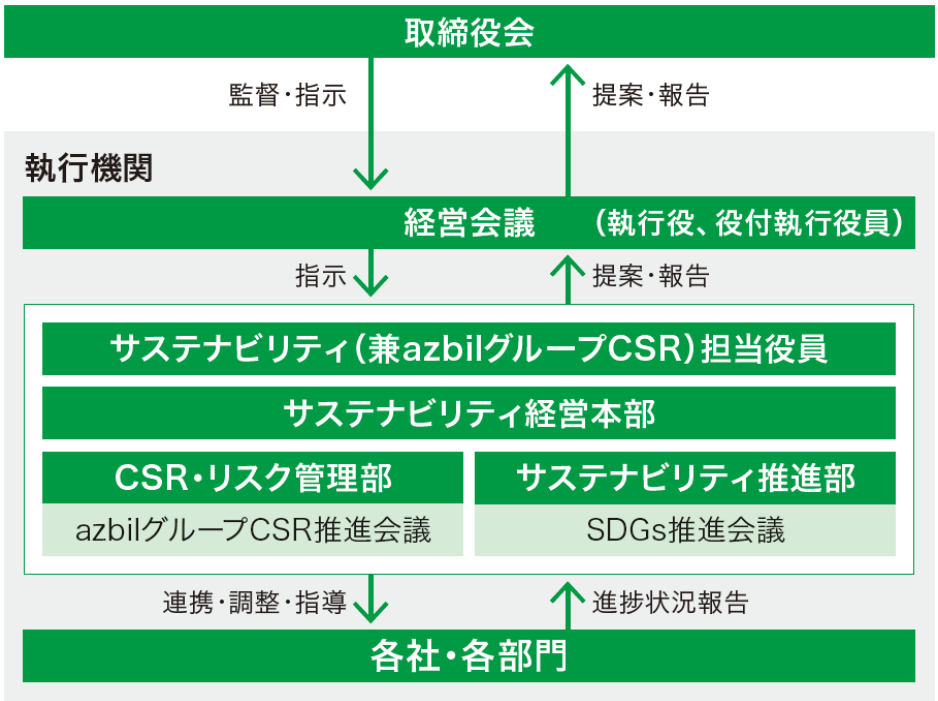
■サステナビリティ方針・推進体制

1. サステナビリティ方針

azbilグループのサステナビリティの方針

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り「人々の安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献する

2. サステナビリティ経営推進体制



・azbilグループCSR推進会議、SDGs推進会議の両会議は、いずれもazbilグループ全体で取り組んでいます

3. azbilグループCSR推進会議

議長	azbilグループCSR担当役員
参加者	・CSR取組みテーマの責任者（グループ監査部、グループ経営管理本部、人事企画管理部、グローバル人事部、業務管理本部、サステナビリティ経営本部、デジタル推進本部、BSC品質保証部、AAC事業管理本部、サービス本部、グローバル統括本部、ホームコンフォート本部、プロダクションマネジメント本部、グループ品質保証部、グループ安全管理部） ・経営企画部 ・部門管理リスクの対応責任者 ・azbilグループ各社のCSR推進担当部門責任者 ・監査委員
事務局	サステナビリティ経営本部CSR・リスク管理部
開催	推進会議　年4回　活動報告：経営会議　取締役会（年1回）
目的	azbilグループのCSR活動の企画、推進および重要リスク・部門管理リスクの低減を図る
実施内容	1. CSR計画
	① CSR戦略の立案、策定
	② CSR取組みテーマの決定、推進、実施部門への徹底ならびに進捗管理
	③ CSR活動推進に対する牽引および支援
	④ CSRに関連する共通的な情報の連絡、交換
	2. リスク管理
	① 重要リスク・部門管理リスク対策の計画立案策定
	② 重要リスク・部門管理リスク対策の進捗状況の確認
テーマ	【CSR計画】コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、適正会計、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、人権尊重の取組みなど 【リスク管理】リスクマネジメント（重要リスク・部門管理リスクモニタリング）

4. SDGs推進会議

議長	サステナビリティ担当役員
参加者	サステナビリティに関連する各部門の役員ならびに部門責任者、azbilグループ各社のサステナビリティ推進担当者
事務局	サステナビリティ経営本部サステナビリティ推進部
開催	推進会議　年4回（国内3回、海外1回）　活動報告：経営会議　取締役会（年1回）
目的	azbilグループのSDGsの取組みの企画、推進を図る
実施内容	① SDGs活動の計画立案、推進
	② SDGs推進体制の構築、整備
	③ SDGs目標の設定、および進捗管理
	④ azbilグループ各社のSDGs活動推進支援
	⑤ SDGsの取組みにおける情報共有

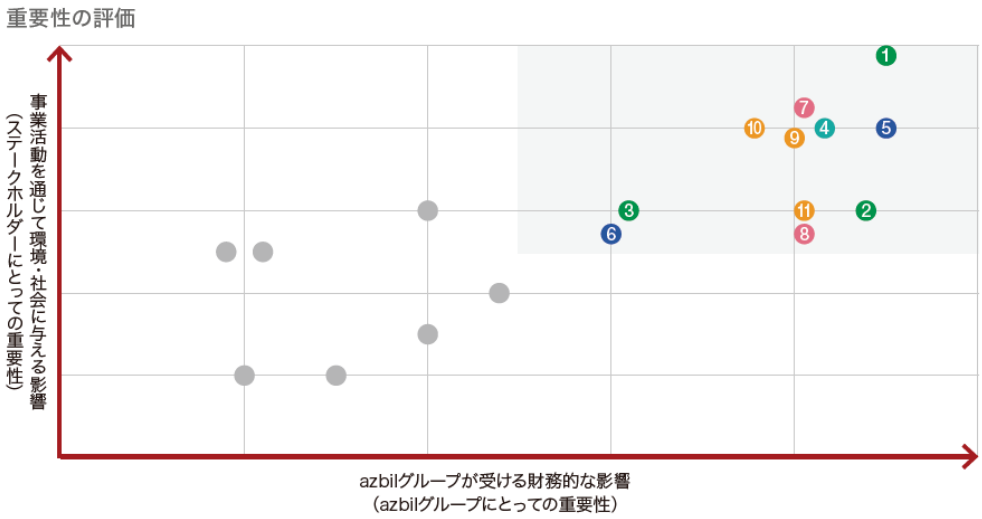
■マテリアリティとSDGsへの取組み

1．マテリアリティ

azbilグループでは、環境・社会が企業に与える影響と、企業活動が環境・社会に与える影響の両面から重要性を評価するダブルマテリアリティの考え方を取り入れ、マテリアリティを特定しています。

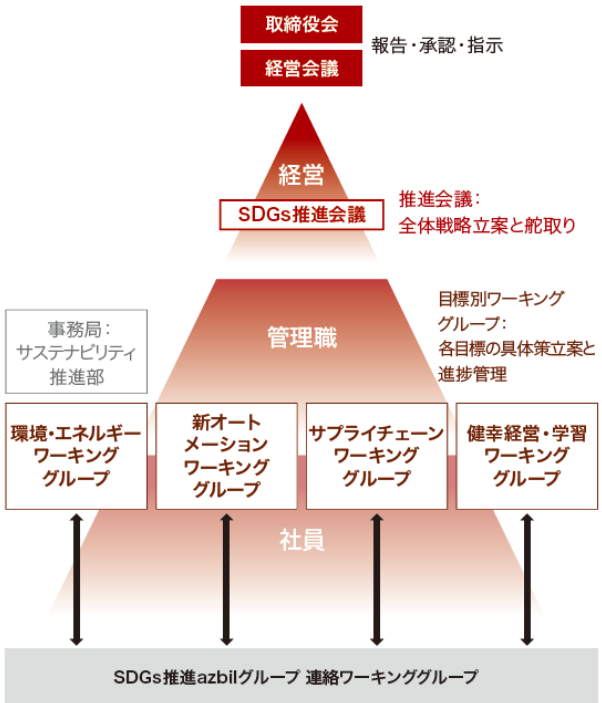
2026年度は、事業環境の変化やパーパスを策定したことを踏まえ、取締役会での議論も経てマテリアリティの見直しを実施しました。近年はサプライチェーンや人的資本の重要性が世界的に高まる一方、当社グループが成長領域と位置付ける半導体市場やデータセンター市場、またGXソリューションの領域等では、技術革新や社会課題への対応が急速に進んでいます。こうした変化を踏まえて重要性と財務影響を再評価した結果、サプライチェーンと人的資本の重要度を引き上げるとともに、マテリアリティとして、事業機会創出という観点からも重要なテーマになると認識し、「水資源」を追加しました。

マテリアリティの特定プロセス、見直しの背景については、azbilレポート2026 p.16に掲載しております。
https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html



マテリアリティ		達成を目指す姿
環境	❶ 気候変動	脱炭素社会の実現に向けた環境課題への貢献
	❷ 資源循環	地球環境に配慮した製品・サービスを通じた資源課題への貢献
	❸ 水資源	水資源の保全と有効活用への貢献
イノベーション	❹ イノベーション	安心・快適な社会に向けた新しいオートメーションの継続的な追求
社会	❺ サプライチェーン	人権・環境等に配慮した持続可能なサプライチェーンの実現
	❻ 地域社会への貢献	地域に根差した活動を通じ住み続けられる地域社会への貢献
人材	❼ 人権・安全・健康	「人を中心」とした価値観に基づく企業活動、健幸経営の推進
	❽ 学習と人材育成	「学習する企業体」の企業風土の醸成と教育基盤の強化
ガバナンス	❾ 商品安全・品質	お客様の安全・安心を第一とする高品質な製品・サービスの提供
	❿ コーポレート・ガバナンス	透明性の高い経営を通じた企業価値の継続的向上
	⓫ コンプライアンス	高い企業倫理に基づく社会的責任の遂行

2. azbilグループSDGs目標と推進体制



3. azbilグループSDGs目標

特定したマテリアリティに基づき、事業や企業活動に関する8つの項目については、SDGsの領域における目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に2030年度に向けたターゲットを定めています。また、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を定めています。これらの目標の達成に向けた様々な取組みを通じて、サステナビリティ経営を推進しています。

マテリアリティ		azbilグループSDGs目標		
		基本目標		ターゲット
環境	気候変動 資源循環 水資源	Ⅰ	環境・ エネルギー	**エネルギー課題の解決（脱炭素社会に向けて）** ♦ お客様の現場におけるCO_2削減効果**340万トンCO_2/年**[※1] ★実績値はp.16参照 ♦ 温室効果ガス排出削減目標 - 事業活動に伴うGHG[※2]排出量（スコープ[※3] 1+2）を**60%削減**[※4][※5] - サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ[※3] 3）を**33%削減**[※4] **環境課題への貢献（環境統合型経営[※6]の実現）** ♦ 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 - 全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**[※7]とする ★実績値はp.19参照 - azbilグループの提供するサステナブルなサービス[※8]を支える**プロフェッショナルスキルを持つ人材**[※9]を、2021年度比で**3倍の延べ1,800名**[※10]にする ★実績値はp.19参照 ♦ 天然資源[※11]の有効活用と廃棄物発生量の削減 - 全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**[※12]とする ★実績値はp.19参照 - 水資源の保全と有効活用への貢献
イノベーション	イノベーション	Ⅱ	新オートメーション	**お客様の持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心、快適、達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間における「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」等により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出** ♦ 2030年に延べ **8,000事業所**[※13]で事業環境変化に強い状態を実現 ♦ 2030年に延べ **600万人**[※14]にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供
社会	サプライチェーン 地域社会への貢献	Ⅲ	サプライチェーン、 社会的責任	**お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす（価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充）** ♦ お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、**人権・環境等に配慮した持続可能なサプライチェーン**を実現 **地域活性への貢献（事業拠点を軸とした社会貢献）** ♦ 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所[※15]において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**[※16]
人材	人権・安全・健康 学習と人材育成	Ⅳ	健幸経営、 学習する企業体	**健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の実現（柔軟な働き方と総労働時間削減、社員の心身の健康の維持・増進、多様な人材が能力発揮できる場づくり）** ♦ azbilグループで働くことに満足している社員**65%以上**[※17] ★実績値はp.28参照 ♦ 女性管理職比率**10%以上**[※18] ♦ 2027年度までに国内azbilグループの女性管理職比率を約**2倍**（2017年度比）[※19] **学習する企業体の発展・強化（グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーと共に学ぶ機会の拡大）** ♦ 一年間で仕事を通じて成長を実感する社員**65%以上**[※17] ★実績値はp.28参照
ガバナンス	商品安全・品質 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス	企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務 ♦ 商品安全・品質、コンプライアンスについては、部門毎に業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画（コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、適正会計、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、人権尊重の取組みなど）として策定のうえ、「azbilグループCSR推進会議」において進捗確認を行うことで、その維持・向上に取り組んでいる ♦ コーポレート・ガバナンスについては、2022年6月、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会および3つの法定委員会の体制の下、適切な監督と実効性を確保		

※1 2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用しています

※2 温室効果ガス（CO_2など）

※3 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ1、スコープ2以外の間接排出）

※4 2017年度基準

※5 2026年4月、新たな目標として、2030年度60%削減（2017年度比）がSBTiに認定されました

※6 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全等の幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営

※7 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※8 オートメーション技術による生産性改善や安定操業に寄与することに加え、脱炭素化、資源循環、生物多様性保全の3つの環境重点分野において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス

※9 3つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
・ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
・プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者

※10 社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数

※11 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物資・エネルギーの総称

※12 azbilグループ独自の「資源循環達成度」で100%となる設計のこと。お客様が製品を廃棄する際に、適切に分解・分別が可能となることを目指す

※13 本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年4月時点（約530事業所）

※14 本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年4月時点（約60万人）

※15 国内・海外を含む全事業所

※16 azbilグループ社員数規模の参加を目指す

※17 国内azbilグループで毎年行っているエンゲージメントサーベイで高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す

※18 女性管理職比率10%以上はアズビル株式会社の目標

※19 2017年度比としているのは、女性活躍も施策として織り込んだ人事制度が2018年度から改定されているため

4. ESG／SDGs対照表

SDGsターゲットについては下記Webページをご参照ください。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html

ESG	ESGの重要課題	azbilグループの主な取組み	SDGsターゲット	主に貢献するSDGs	
E 環境	気候変動 カーボンニュートラル	お客様の現場における脱炭素化への貢献	7.3, 13.2, 13.3		
		事業活動における中長期CO_2排出量削減（スコープ1+2）	7.3, 13.2, 13.3		
		エネルギーマネジメントソリューションの提供	7.3, 13.2, 13.3		
		自律化による安定操業と最適生産を通じたエネルギーロスの低減	7.3		
		バーチャルパワープラントによる再生可能エネルギー導入の促進	7.2, 13.2, 13.3		
	製品・サービスでの環境配慮	サステナブルな製品設計の推進	8.4, 9.4, 12.2, 12.5		
		国内外の製品に含有する化学物質規制対応の推進	12.4		
	汚染・資源	自律化によるお客様の資源の有効活用	12.2, 12.5		
		環境汚染予防、資源の有効利用（廃棄物削減含む）大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等	6.3, 12.2, 12.4, 12.5		
	水の安全保障・水リスク	発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスによる広域水道施設の遠隔監視システムの普及	6.1, 6.3, 6.4, 14.1		
		自律化による水インフラの強靭化	6.4		
		節水対策実施、排水規制強化、自然災害等への対応	6.4, 6.5, 14.1		
	生物多様性	事業を通じた生態系保全への貢献	14.1		
		事業拠点を軸とした自然環境保全	15.1, 15.4		
	サプライチェーン	サプライチェーン全体における中長期CO_2排出量削減（スコープ3）	13.3		
		グリーン調達、化学物質管理の推進、環境法令遵守の推進	12.2, 12.4, 12.7		
	環境マネジメント	ISO14001に基づく環境管理活動推進	12.2, 12.4, 12.5, 13.3, 14.1		
S 社会	労働慣行・健康安全	クラウド型バルブ解析診断サービスによるスキルによらないデータに基づく作業環境の構築	8.5		
		自律化によるお客様の生産現場での多様な働き方とウェルネス向上、少子高齢化への対応	4.4, 5.b, 8.2, 8.5		
		健幸経営の推進 (働き方改革、心身の健康、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)、多様な人材の採用・育成、新たなオフィス・ファシリティによる環境の整備	3.3, 4.4, 5.5, 8.5		
	人権	基本的人権の尊重、国連グローバル・コンパクト10原則への取組み、各国の法令・コンプライアンスを遵守した採用、ハラスメント撲滅、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進、人権デュー・ディリジェンス	4.4, 4.7, 5.1, 5.2, 8.5, 8.7		
	コミュニティ	水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウド サービスによる広域水道施設の遠隔監視システムの普及	9.1		
		自律化によるお客様設備の安定操業および事故の未然防止を通じた地域社会の安心・安全への配慮、エネルギーインフラの強靭化を通じた地域産業活性化や生活の質の向上への貢献	9.4, 12.2		
		地域イベントへの協賛・社員のボランティア参加、azbilみつばち倶楽部支援や社会貢献団体を通じた寄付	4.4, 4.7, 5.5, 7.3, 8.5, 12.5, 13.3		
	サプライチェーン	人権デュー・ディリジェンス活動を通じてサプライチェーンでの人権侵害リスクの低減、外国人材活用をはじめとしたダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進	5.1, 8.5, 8.7, 10.2		
	品質・顧客価値	最適化制御技術を活用することで、工場やプラントの運転を最適化し、省エネルギーやCO_2排出量の削減を実現し、環境負荷を低減	7.2, 7.3		
		オフィスビルなど居住空間における空間利用者の快適性向上と省エネルギー化の両立	7.3, 11.6		
		自律化による品質管理高度化と新製品の早期市場投入を通じた社会イノベーションへの貢献	8.2, 9.4		
		高品質、長期安定性、高い安全性、環境配慮、そしてお客様のライフサイクルに合わせた製品とサービスの提供	12.2, 12.5		
		開発、生産、販売、エンジニアリングからサービスまで一貫体制によるトータルソリューションの提供	8.2, 9.4		
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	監督・監査機能の強化 (指名委員会等設置会社への移行、取締役会議長および各法定委員会委員長への独立社外取締役の就任、取締役会事務局の設置等)	16.6		
		経営の透明性・健全性および取締役会の実効性向上 （スキル・マトリックスの導入、株式報酬制度の導入を含む役員報酬制度の改革等）	16.6, 16.7		
		責任体制の明確化およびステークホルダーとの対話促進 （独立社外取締役と機関投資家による対話実施等）	16.7		
	リスクマネジメント	網羅的な重要リスク管理体制の拡充（総合リスク管理部会・総合リスク委員会）、緊急重大事象管理、事業継続管理（防災・防疫・BCP）	12.4, 13.1		
	コンプライアンス	企業理念・行動指針・行動基準の浸透	4.7		
		コンプライアンス教育、定期的な全社意識調査の実施と分析、ホットライン機能の充実	4.4, 16.3, 16.5		

一般財団法人アズビル山武財団支援を通じた積極的な社会貢献活動

Environment

■方針・体制・取組み

1. 環境基本方針

azbilグループ環境基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

私たちはこの“azbilグループ理念”、ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、地球環境保全への取組みを経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体の環境負荷低減と共に、事業を通じたお客さまの現場での環境負荷低減、社会の環境課題解決に積極的に取組む環境先進企業を目指します。

１．脱炭素化への対応

・ 私たちは、自らの事業活動およびサプライチェーン全体において、温室効果ガス・エネルギー使用の削減、効率の改善ならびに再生可能エネルギーの利活用によって、気候変動の影響に対応します。
・ 私たちは、計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、お客さまの現場の脱炭素化に貢献します。

２．資源循環・汚染防止への対応

・ 私たちは、事業活動で使用する原材料、水、および廃棄物を削減するために、3R (reduce, reuse, recycle) を推進し、限りある天然資源の効率的な利用の向上に取り組みます。
・ 私たちは、化学物質による環境汚染の予防に取り組みます。

３．生物多様性保全への対応

・ 私たちは、様々な国内外の関係組織との協働を通じた自然環境保全活動の取組みを強化します。
・ 私たちは、事業活動によって生じる自然環境や生物多様性への影響を低減するとともに、復元に取り組みます。

４．地球環境に配慮した製品・サービス・ソリューションの創出・提供

・ 私たちは、地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品・サービス・ソリューションの創出・提供に努めます。

５．法令遵守

・ 私たちは、環境関連法令およびその他要求事項を遵守します。

６．情報公開・コミュニケーションの推進

・ 私たちは、自らの環境の取組みに関わる情報発信を社内外へ積極的かつ定期的に行います。

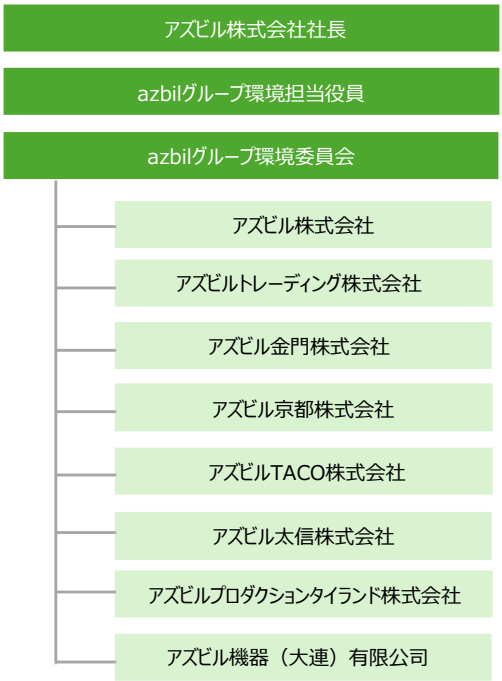
・ 私たちは、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、コミュニケーションを推進するとともに、自らの環境の取組みに反映します。

７．環境マネジメントシステムの継続的な改善と環境意識の向上

・ 私たちは、本方針実現のために、環境マネジメントシステムの運用を通じ、リスクと機会の特定、環境目標の設定、実施計画の運用状況の定期的なモニタリング・ レビューにより、環境に対する影響を低減すると共に、システムの改善に継続的に取り組みます。

・ 私たちは、本方針実現のために、環境知識や技術を高めることで環境意識の高い人づくりを進めるとともに、社員一人ひとりが自主的に環境課題に取り組みます。

2. 環境推進体制



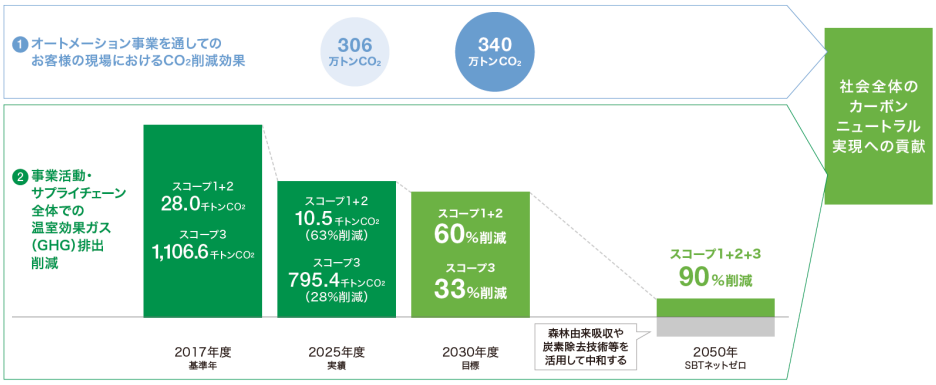
3. 脱炭素移行計画

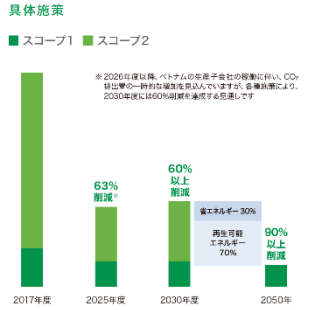
azbilグループは、社会全体のカーボンニュートラル実現への貢献に向けて、①オートメーション事業を通してのお客様の現場におけるCO_2削減と②事業活動・サプライチェーン全体での温室効果ガス（GHG）排出削減（スコープ1+2+3）のそれぞれに目標を設けて取り組んでいます。

なお、GHG排出量（スコープ1+2+3）を対象とした2050年ネットゼロ目標設定について、SBTiにおいて「ネットゼロ目標」として認定されました（2024年10月）。

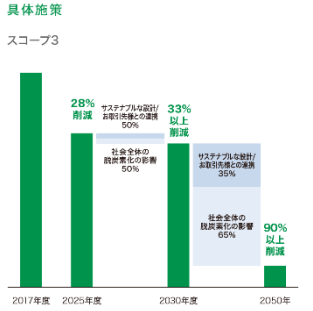
また、スコープ1+2については、2030年度の55%削減という目標を2024年度に前倒しで達成したため、2030年度目標を60%へ引き上げ、SBTiに認定されました（2026年4月）。

azbilグループが目指す独自のカーボンニュートラル実現に向けた取組み・目標設定





スコープ1+2については、グループ全体で「エネルギーの見える化システム」の導入を進め、運用改善と設備改善の両面から省エネルギーに取り組んでいます。事業ラインとも連携し、長年培ってきた省エネルギーの知見を活かした取組みを加速しています。また、再生可能エネルギーの導入を進めており、2050年にはすべての使用電力の再生可能エネルギーへの切替えも視野に入れ、さらなる削減を推進します。



スコープ3については、購入した製品・サービスや販売した製品の使用に伴うCO_2排出量削減に向けて、省資源設計、省エネルギー設計の取組みを継続・拡大します。さらに、脱炭素取組み状況の調査、および具体的な対話を通じたお取引先様の脱炭素化への取組み支援も重要な施策として進めています。2050年に向けて、世界の動向や日本の政策をベースとしたシナリオを考慮し、社会全体の脱炭素化の予測も加味しています。

azbilグループは気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）および自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言にそった開示を行っております。詳細はazbilレポート2026 pp.52-56をご覧ください。
https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html

■データ

1. 環境マネジメント

1) 環境教育

環境教育コスト

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
環境教育コスト	千円	9,235	10,760	11,747	12,346	10,003

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所）

環境教育人数

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
環境教育人数 (延人数)	人	11,078	10,893	11,043	10,994	10,875

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所）

2) 環境会計

環境会計

分類		単位	年度									
			2021		2022		2023		2024		2025	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	百万円	13.0	3.1	109.6	4.3	0.0	2.4	0.0	3.8	8.2	2.8
	地球環境保全コスト	百万円	44.2	22.6	222.7	22.9	52.3	22.4	66.4	22.9	26.5	23.8
	資源循環コスト	百万円	0.0	20.9	1.6	28.5	55.4	20.3	1.5	23.2	0.0	24.8
上・下流コスト		百万円	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	15.8
管理活動コスト		百万円	1.4	228.2	10.8	239.5	12.3	267.2	25.9	341.5	30.8	338.8
研究開発コスト※1		百万円	0.0	365.9	0.0	2,307.4	0.0	2,605.5	0.0	2,614.3	0.0	2,695.4
社会活動コスト		百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計※2		百万円	58.7	652.7	344.7	2,614.6	120.1	2,929.8	93.8	3,017.7	65.5	3,101.5

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所）
※1 2022年度より研究開発コストの算定範囲を見直しました
※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります

環境保全コスト

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
環境保全コスト	百万円	707.4	2,953.4	3,044.0	3,111.5	3,167.0

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所）

環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
収益	百万円	15.4	14.2	11.1	14.8	12.6
省エネルギーによる費用節減	百万円	-42.7	-179.3	110.6	-56.2	-7.7
資源消費量削減（水）	百万円	0.2	-1.6	-3.1	1.1	-2.0

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所）

3) 環境啓発

eco検定

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
eco検定合格者数	人	1,873	1,905	1,953	2,007	2,013

・集計範囲：アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門グループ、アズビル京都株式会社、アズビルTACO株式会社、アズビル太信株式会社

2. 気候変動

1) CO_2削減効果

お客様の現場におけるCO_2削減効果（★ azbilグループSDGs目標Ⅰ：お客様の現場におけるCO_2削減効果340万トンCO_2/年）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
オートメーションで	万トンCO_2/年	266	250	261	233	268
エネルギーマネジメントで	万トンCO_2/年	23	21	18	34	33
メンテナンス・サービスで	万トンCO_2/年	5	5	5	5	5
合計	万トンCO_2/年	294	276	284	272	306

・環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきましては、第三者レビューを実施し妥当性を確認しています

・2025年度より、第三者レビューの結果を踏まえ、算定対象の範囲を見直すとともに、一部の製品による算定の期間を従来の10年から法定耐用年数である15年へ変更しました。2025年度実績は、変更後の算定方法に基づいています

2) CO_2排出量

スコープ1

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
スコープ1	トンCO_2	4,113	4,329	4,495	4,197	3,392

・集計範囲：アズビル株式会社および連結子会社

・2022年度以降のスコープ1について、第三者検証を受けています

スコープ2

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
スコープ2（ロケーション基準）※1	トンCO_2	–	–	18,882	18,029	16,943
スコープ2（マーケット基準）※2	トンCO_2	16,102	13,382	12,422	8,383	7,077
スコープ2（固定値）※3、※4	トンCO_2	14,970	16,627	16,418	15,974	15,026

・集計範囲：アズビル株式会社および連結子会社

※1 2023年度以降のスコープ2（ロケーション基準）について、第三者検証を受けています

※2 2022年度以降のスコープ2（マーケット基準）について、第三者検証を受けています

※3 2022年度以降のスコープ2（固定値）について、第三者検証を受けています

※4 電力のCO_2排出係数は一定値（0.378kg-CO_2/kWh）を採用しています

スコープ3

カテゴリー	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
購入した製品・サービス	千トンCO_2	413.2	496.8	435.3	415.1	410.8
資本財	千トンCO_2	24.4	24.8	19.8	22.5	13.1
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	千トンCO_2	3.9	3.9	4.2	4.1	3.7
輸送・配送（上流）	千トンCO_2	26.0	35.0	31.5	28.2	27.4
事業から出る廃棄物	千トンCO_2	1.8	1.8	2.2	1.6	1.7
出張	千トンCO_2	0.7	0.9	1.3	1.5	1.5
雇用者の通勤	千トンCO_2	3.1	4.5	4.6	5.1	5.1
リース資産（上流）	千トンCO_2	–	–	–	–	–
輸送・配送（下流）	千トンCO_2	–	–	–	–	–
販売した製品の加工	千トンCO_2	–	–	–	–	–
販売した製品の使用	千トンCO_2	364.8	438.2	386.0	351.2	331.1
販売した製品の廃棄	千トンCO_2	9.7	14.3	1.1	0.9	1.1
リース資産（下流）	千トンCO_2	–	–	–	–	–
フランチャイズ	千トンCO_2	–	–	–	–	–
投資	千トンCO_2	–	–	–	–	–
合計	千トンCO_2	847.6	1,020.2	885.9	830.2	795.4

・集計範囲：アズビル株式会社および連結子会社
・CO_2排出量（スコープ3）について、第三者検証を受けています
・「–」は算定対象外

3) エネルギー

エネルギー使用量（使用電力量・再生可能エネルギー自家発電量・再生可能エネルギー購入量）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
使用電力量	MWh	38,295	42,727	42,085	40,752	36,519
再生可能エネルギー自家発電量	MWh	20	38	104	101	106
再生可能エネルギー購入量	MWh	3,968	14,593	15,606	24,481	24,176
再生可能エネルギー比率	%	10.4	34.2	37.3	60.3	66.5

・集計範囲：アズビル株式会社および連結子会社

3. 資源循環

1) 水使用の状況

水資源の利用

指標		単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
取水量	淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	千m^3	2.47	2.79	3.24	3.43	2.13
	汽水の地表水/海水	千m^3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	地下水 - 再生可能	千m^3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	地下水 - 非再生可能	千m^3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	随伴水/混入水	千m^3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	第三者の水源	千m^3	107.73	129.37	124.24	117.96	107.97
	合計	千m^3	110.20	132.16	127.48	121.39	110.10
排水量	淡水の地表水	千m^3	36.62	40.02	33.52	29.88	25.50
	汽水の地表水/海水	千m^3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	地下水	千m^3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	第三者の放流先	千m^3	73.46	92.14	93.96	91.52	84.61
	合計	千m^3	110.08	132.16	127.48	121.39	110.10

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点(アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社 (2022～2024年度))
・2022年度以降の国内および海外主要生産拠点の取水量（水道水）について、第三者検証を受けています

水ストレス地域の拠点の水使用量（総取水量）

水ストレス地域の拠点	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
アズビルプロダクションタイランド株式会社（タイ）	千m^3	8.45	9.50	10.64	12.90	14.48
アズビル機器 (大連) 有限公司（中国）	千m^3	13.37	13.98	14.59	14.07	12.61

・azbilグループでは、WRI Aqueductを使用して拠点の各種水リスクを評価しております
・WRI Aqueductの「ベースライン水ストレス (Baseline Water Stress) が 40%以上」、もしくは「ベースライン水の枯渇 (Baseline Water Depletion) が 50%以上」の生産拠点を水ストレス地域の拠点としております

2) 廃棄物

廃棄物量

指標		単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
総排出量（国内＋海外）		トン	2,851	3,188	2,913	2,868	2,685
	国内	トン	2,389	2,409	2,244	2,289	2,338
	海外	トン	462	779	670	579	347
再資源化量（国内）		トン	2,360	2,388	2,224	2,263	2,315
最終処分量（国内）		トン	29	21	19	26	23
リサイクル率（国内）		%	98.8	99.1	99.1	98.9	96.9

・集計範囲：以下のazbilグループ会社の生産拠点
国内：アズビル株式会社、アズビル金門株式会社およびその連結子会社、アズビル京都株式会社、アズビルTACO株式会社、アズビル太信株式会社
海外：アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社（2022～2024年度）
・2022年度以降の国内および海外主要生産拠点の産業廃棄物量について、第三者検証を受けています

処分率

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
最終処分率	%	1.2	0.9	0.9	1.1	1.0

・集計範囲：以下のazbilグループ会社の国内生産拠点
アズビル株式会社、アズビル金門株式会社およびその連結子会社、アズビル京都株式会社、アズビルTACO株式会社、アズビル太信株式会社
・最終処分率は、最終処分量／廃棄物総排出量×100 にて算定しております

4. 生物多様性

1) 自然環境保全活動

活動実績

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
環境保全活動	回	5	6	6	6	6
参加人数（社員、家族等）	人	94	66	90	98	131

・2021年度はオンラインにて開催。2022年度は、現地活動2回・オンライン4回を実施。2023年度は、現地活動6回を実施。2024年度は、現地活動5回・オンライン1回を実施。2025年度は、現地活動5回・オンライン1回を実施

5. サステナブルな商品

1) 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供

サステナブルな製品の実現（★ azbilグループSDGs目標Ⅰ：全ての新製品をazbilグループ独自のサステナブルな設計とする）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
azbilグループ独自のサステナブルな設計※1	%※2	–※3	67	100	100	100

・2022年度に新制度を立ち上げ、2023年度から運用開始しました

※1 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
以下の項目に基づき総合的に評価しています
・ 製品ライフサイクルCO_2
・ 資源消費削減および資源循環に関わる指標
・ 脱炭素化、資源循環、生物多様性保全 (環境汚染防止)、および情報開示に関わる評価

※2 azbilグループ独自のサステナブルな設計を実現した新製品の比率

※3 2021年度までは、旧制度で自社基準を設定し、環境設計アセスメントを実施していました

サステナブルなサービスの提供 （★ azbilグループSDGs目標Ⅰ：azbilグループの提供するサステナブルなサービスを支えるプロフェッショナルスキルを持つ人材を、2021年度比で3倍の延べ1,800名にする）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
サステナブルなサービス※1を支えるプロフェッショナルスキルを持つ人材※2	人	601	652	760	943	1,049

※1 オートメーション技術による生産性改善や安定操業に寄与することに加え、脱炭素化、資源循環、生物多様性保全の3つの環境重点分野において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス

※2 3つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
・ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
・プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者

2) 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減

リサイクル可能な設計（★ azbilグループSDGs目標Ⅰ：全ての新製品を 100%リサイクル可能な設計とする）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
リサイクル可能な設計※1	%※2	–※3	17	13	13	50

・2022年度に新制度を立ち上げ、2023年度から運用開始しました

※1 azbilグループ独自の「資源循環達成度」で100%となる設計のこと。なお、経済的および技術的に実行可能な、最も効果的な技術の範囲において、リサイクルを阻害する要因を取り除くことで、お客様が製品を廃棄する際に、適切に分解・分別が可能となることを目指しています

※2 100%リサイクル可能な設計を実現した新製品の比率

※3 2021年度までは、旧制度で自社基準を設定し、環境設計アセスメントを実施していました

6. 環境法規制

1) 法規制遵守

遵守状況

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
重大環境不適合※1の有無	件	0	0	0	0	0
環境関係の罰金・違約金の総額	千円	0	0	0	0	0

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点（アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社※2（2024年10月末まで））
※1 重大環境不適合：環境に関して行政命令を受ける法令違反、罰金、科料、訴訟等のいずれかを伴う環境不適合
※2 アズビルテルスター有限会社の出資持分全てを2024年10月に譲渡しました

2) PRTR法※

PRTR法届出量合計

物質名	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
エチルベンゼン	トン	8.1	11.0	10.3	9.5	8.3
キシレン	トン	9.5	12.4	11.5	9.3	8.1
トルエン	トン	10.9	11.9	12.0	10.6	11.4

・集計範囲：アズビル株式会社（湘南工場）、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社（白河工場、白沢工場、和歌山工場）
・数値は対象各工場の届出値の合計です

PRTR法対象物質排出先内訳

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
大気への放出	トン	27.0	33.9	32.6	29.4	27.0
廃棄物として移動	トン	1.5	1.4	1.2	0.0	0.8
合計	トン	28.5	35.3	33.8	29.4	27.8

・集計範囲：アズビル株式会社（湘南工場）、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社（白河工場、白沢工場、和歌山工場）
・数値は対象各工場の届出値の合計です

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律
PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録）

・PRTR法対象物質で当グループで1トン以上使用しているものをご報告します
・アズビル株式会社（藤沢テクノセンター）、アズビル太信株式会社は、該当なし（PRTR法対象物質の取扱量が、1トン未満のため）

Social

■方針・取組み

1．azbilグループ健幸宣言 –「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み

「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み

azbilグループ行動基準に定める「人間尊重の社会行動」を基盤とした“人を重視した経営”により、人的資本価値を高め、持続的な企業価値向上へとつなげる取組みを推進

- 働き方改革とダイバーシティ推進の両輪で、健やかで幸せな「健幸経営」を推進し、能力発揮できる職場へ
- 人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを中心に「学習する企業体」として変化に対応する人材を育成

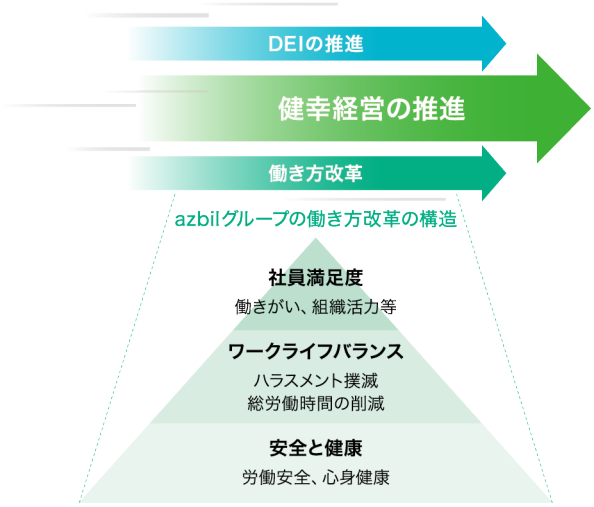
azbilグループ健幸宣言

健康で幸せ、活き活きとした「働きの場と人」を創る

azbilグループは、社員ひとりひとりの健康が企業活動の重要な基盤であるととらえ 、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、活き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働きの場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

【健幸経営の全体像】



2．人権基本方針

azbilグループ人権基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbilグループ理念”、 ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、人権の尊重を経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的に取り組み、高い倫理感をもって法令を遵守し、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、人権尊重の責任を果たします。

１．人権尊重の考え方

私たちは、人種、民族、国籍、性別、宗教、文化、信条、出生、年齢、障がい、性的指向、性自認などの違いによる差別や嫌がらせの禁止、強制労働、児童労働などの不当な扱いの禁止、ハラスメントのない安全かつ健康的な労働環境の提供、結社の自由と団体交渉権の支持など、人権尊重の取組みを進めます。

２．適用範囲・体制

本方針は、azbilグループの全役員および全従業員に適用します。また、azbilグループのお客さま・お取引先さまの皆さまにも、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待するとともに、本方針が尊重されるよう、働きかけを継続します。

３．関連法令・国際規範

私たちは、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「ILO中核的労働基準」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、経済協力開発機構（OECD）「多国籍企業行動指針」及び国連児童基金（UNICEF）「子どもの権利とビジネス原則」を支持します。

また、アズビル株式会社は、国連グローバル・コンパクト（UNGC）の定める4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則にも支持を表明しています。

私たちは、これらの人権に関する国際規範に準拠し、私たち一人ひとりが、azbilグループ行動基準に定められた人間尊重の社会行動に基づき、国際的に認められた人権を尊重するための取組みを進めていきます。

４．人権デュー・ディリジェンス

私たちは、自らの企業活動による人権への負の影響と顕著な人権課題を特定し、それを防止・軽減又は回避し、取組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくため、人権デュー・ディリジェンスを行います。人権デュー・ディリジェンスにおいては、ステークホルダーとの対話を行います。また、azbilグループのお客さま・お取引先さまとの関係によって、

azbilグループの事業、製品又はサービスに直接関連する人権への負の影響が特定された場合は、当該負の影響の防止・軽減又は回避を行います。

５．是正・救済

私たちは、自らの企業活動により人権への負の影響を引き起こし、又は助長していることが明らかになった場合は、是正と救済に取り組みます。その際、人権への負の影響を受けたステークホルダーの視点から適切な是正・救済に取り組みます。また、苦情処理メカニズムを設置するか、又はこれに参加すること等により是正・救済の仕組みを構築します。

６．説明・情報開示

私たちは、自らの人権への取組みに関わる情報を社内外へ積極的かつ適切に発信します。また、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、コミュニケーションを推進するとともに、自らの人権の取組みに反映します。

７．教育

私たちは、本方針がazbilグループで全役員および全従業員に理解され、実践されるよう、人権尊重に関する教育・啓発を行います。また、azbilグループのお客さま・お取引先さまに対する本方針の理解及び実践の推進に取り組みます。

８．ステークホルダー・エンゲージメント

私たちは、本方針によりazbilグループの人権に対する姿勢を明確にします。

私たちは、人権デュー・ディリジェンスにより特定された人権課題の解決のため、社外の専門的な助言を尊重し、積極的、継続的に様々なステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、「人を中心とした」考え方で人権尊重への取組みを進化させていきます。

（本方針は、2022年12月22日のアズビル株式会社取締役会において決議・承認されました）

3．安全衛生基本方針

azbilグループ安全衛生基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbilグループ理念”、ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、労働安全衛生活動の取組みを経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現に向け、社員はもとよりazbilグループの事業とサプライチェーンに携わるすべての人々*が、安全で、健幸に、活き活きと働ける職場環境となるように活動します。

*派遣社員、請負事業者を含む

1. 安全衛生関連法規の遵守
   私たちは、安全衛生関連法規と私たちの安全衛生基準を理解し、遵守して仕事をします。

2. 「5S（整理、整頓、清掃、清潔、躾）＋1S（スマイル）」活動の推進
   私たちは、「5S（整理、整頓、清掃、清潔、躾）＋1S（スマイル）」活動の推進により、良好なコミュニケーションを実現します。

3. 健幸で快適な職場づくり
   私たちは、心身の健康づくりと、安心・安全・快適で、活き活きとした、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

4. 危険リスクの排除
   私たちは、職場に潜む危険有害性を確認し、リスクの除去、低減に努めます。

5. 労働安全衛生の継続的改善
   私たちは、安全衛生目標を定め、労働安全衛生マネジメントシステムを推進し、継続的改善に取り組みます。

6. 教育、訓練の実施
   私たちは、安全衛生の教育、訓練の実施により安全と健康を守ります。

4．品質基本方針

azbilグループ品質基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbilグループ理念”、ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、お客さまに信頼され期待される製品とサービスを提供するために、3つの品質視点で取り組みます。

1. 品質マネジメントシステムの活用
   私たちは、品質マネジメントシステムを活用し、提供する商品の品質を維持・向上させます。

2. 当たり前品質の実践
   私たちは、当然に求められる品質水準の確保と継続的な品質向上を実践し、品質・信頼性・安全性の不適合を未然に防止します。

3. 魅力的品質の探求
   私たちは、魅力ある品質の商品を探求し、お客さまの期待以上の商品の提供を行います。

5．商品安全・安心基本方針

azbilグループ商品安全・安心基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbilグループ理念”、ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、お客さまの安全・安心のために、商品の安全・安心確保に積極的に取り組みます。

1. 法令の遵守
   私たちは、商品の安全・安心の法令を遵守し、法令が目指す社会の実現に努めます。

2. 商品の安全・安心の確保
   私たちは、先進技術と最適な管理で安全・安心な商品を提供し続けます。

3. 安全・安心のための注意喚起と情報提供
   私たちは、注意喚起や情報提供を通じて提供する商品の安全・安心な利用を図ります。

4. 迅速な事故対策
   私たちは、商品事故においては迅速かつ適切に対応します。

■データ

1. 従業員の状況

1) 従業員の状況

性別・年齢別従業員数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
全体	男性	人	4,141	4,053	3,966	3,872	3,931
	女性	人	1,188	1,185	1,197	1,180	1,212
	合計	人	5,329	5,238	5,163	5,052	5,143
	女性比率	%	22.3	22.6	23.2	23.4	23.6
年齢別	20代以下	人	549	538	550	586	615
	30代	人	868	899	920	908	916
	40代	人	1,336	1,215	1,137	1,081	1,053
	50代	人	2,516	2,533	2,504	2,433	2,342
	60代以上	人	60	53	52	44	217

・従業員数は就業人員であり、出向受入社員を含み、出向社員を含みません
・2025年度より定年年齢を60歳から62歳へ引き上げたことにより、前年と比較して60歳以上の従業員数が増加しています

平均年齢・平均勤続年数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
平均年齢	男性	歳	45.8	46.0	45.9	45.6	45.8
	女性	歳	45.9	46.0	46.1	46.1	46.5
	全体	歳	45.9	46.0	45.9	45.7	46.0
平均勤続年数	男性	年	20.2	20.4	20.2	19.8	19.9
	女性	年	20.0	20.0	19.8	19.4	19.6
	全体	年	20.1	20.2	20.0	19.7	19.8

・従業員数は就業人員であり、出向受入社員を含み、出向社員を含みません

臨時従業員数（単体）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
臨時従業員数※	人	902	905	952	1,002	1,014

※ 臨時従業員数は12カ月間（4月～3月）の平均人数です
（臨時従業員数には、パートタイマー、定年後再雇用社員および契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております）

従業員の状況（国内連結）

指標	区分	単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
全体	男性	人	5,210	5,123	4,982	4,916	4,945
	女性	人	1,605	1,611	1,630	1,640	1,685
	全体	人	6,815	6,734	6,612	6,556	6,630
	女性比率	%	23.6	23.9	24.6	25.0	25.4

・各年度3月31日時点での国内連結会社就業人員数を示しています
・従業員数は就業人員であり、出向受入社員を含み、出向社員を含みません

男女の賃金の差異（単体）

(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
全従業員	%	-	66.5	66.9	69.0	69.9
雇用期間の定めのない従業員	%	-	70.8	71.6	73.4	74.6
臨時従業員※	%	-	54.1	53.8	57.8	55.1

・ 賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しており、当社において人事制度上の同一等級での男女賃金格差は89%～102%です。
本表における賃金差異の主要因には、時間短縮勤務の選択者、等級別の在籍者数の違いなどが挙げられます

※ 臨時従業員には、パートタイマー、定年後再雇用社員および契約社員が含まれます

・ 連結子会社の数値は、有価証券報告書を参照ください。
https://www.azbil.com/jp/ir/library/report/__icsFiles/afieldfile/2026/06/24/104yuho_1.pdf

2. 健幸経営

1) 働き方改革

働き方改革関連データ（単体）

指標		単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
従業員1人当たり年間総労働時間		時間	1,983.0	1,939.0	1,943.0	1,943.1	1,888.4
平均時間外労働		時間	18.9	22.0	18.7	18.3	17.5
年次有給休暇付与日数		日	20.4	20.4	20.1	20.0	19.9
年次有給休暇取得日数		日	15.8	17.7	18.0	17.9	17.1
年次有給休暇取得率		%	77.3	86.7	89.6	89.5	85.9
産休取得者数		人	21	26	26	18	22
育児休業取得者数	男性	人	78	56	60	68	79
	女性	人	25	26	19	22	25
育児休業取得率※1	男性	%	84	73	83	88	96
	女性	%	108	92	90	115	108
育児休業取得後の復職率		%	100	100	100	100	100
介護休業取得者数		人	4	6	7	9	2
自己都合退職		人	59	75	66	64	59
自己都合退職による離職率		%	1.1	1.4	1.3	1.3	1.2
新入社員3年後定着率※2		%	90.7	93.2	87.7	88.1	92.1
定期健康診断受診率※3		%	99.9	99.9	100	100	100
ストレスチェック受検率		%	96.9	97.6	95.9	95.6	96.7
メンタルヘルスに伴う休職者数		人	60	56	61	56	66

※1「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等および育児目的休暇等の取得割合を算出したものです

※2 2025年度の数値は、2023年4月1日新卒入社者の3年後（2026年4月1日）の在籍割合です。2021～2024年度の人数も同様です

※3 休職者は含みません

ワークライフバランス推進のための諸制度（単体）

制度名	内容
ハイブリッド勤務	勤務事業所への出社勤務と在宅勤務の併用が可能。
配偶者出産休暇	配偶者が出産する際、出産の前後1カ月以内に5就業日以内で取得可能。（連続もしくは1日単位の分割取得が可能）
育児休職	子が満2歳に達するまで取得可能。
育児勤務	子が小学校6年生の3月末日まで、短時間勤務または短日数勤務、時差勤務、フレックスタイム勤務が可能。（併用可）
子の看護休暇	小学校6年生までの子の世話をする目的で、対象となる子が1人の場合は年6日、2人以上の場合は、一律年12日まで取得可能。（半日単位または1時間単位の取得が可能）
介護休暇	介護が必要な家族のために、対象家族が1人の場合は年6日、2人以上の場合は、一律年12日まで取得可能。（半日単位または1時間単位の取得が可能）
介護休職	介護が必要な家族1人に対し、2年を限度とし5回まで分割取得可能。
介護勤務	介護が必要な家族1人に対し、5年を限度として短時間勤務または短日数勤務、時差勤務、フレックスタイム勤務が可能。（併用可）
ファミリーサポート休暇	本人・家族に関する事由※により年3就業日以内で取得可能。（日単位での取得が可能） ※ 本人・家族の通院、疾病予防または検診、家族の介護および看護、学級閉鎖時等の見守り、学校行事への参加、不妊治療 等
出生支援休暇	不妊治療のために年6日取得可能。（半日単位または1時間単位の取得が可能）
出生支援休職	不妊治療のために通算1年を限度に3回まで分割取得可能。（取得条件あり）
半日年休	半日単位での年休取得が可能。
時間休	年間5日を限度に1時間単位での年休取得が可能。
リフレッシュ休暇	勤続15年、25年、35年になる社員へ3日または5日間の特別休暇と奨励金を支給。
定年前休暇	勤続15年以上の社員が定年を迎えようとする時に5日間の特別休暇と奨励金を支給。
ボランティア休暇	災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、1回の取得につき10日まで、1年間に2回を限度に取得可能。
配偶者海外帯同休職	海外で勤務等を行う配偶者に同行する場合、6カ月以上3年を限度に1回のみ休職可能。
自己研鑽休職	国内の大学・大学院での修学、海外留学を行う場合、6カ月以上2年を限度に2回まで休職可能。

社員満足度調査（★azbilグループSDGs目標Ⅳ：azbilグループで働くことに満足している社員65%以上※／一年間で仕事を通じて成長を実感する社員65%以上※）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
azbilグループで働くことに満足している社員比率	%	59	58	57	59	60
一年間で仕事を通じて成長を実感する社員比率	%	58	59	59	61	58

・集計範囲：アズビル株式会社および国内連結子会社

※ 国内のazbilグループで毎年行っているエンゲージメントサーベイで高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す

労働安全衛生（国内連結・国内協力会社）

指標		単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイト数		サイト数	43	42	41	40	40
重大労働災害件数※1※2	社員	件	1	9	2	3	3
	協力会社※3	件	4	3	1	4	4
労働関連の死亡者数	社員	人	0	0	0	0	0
	協力会社※3	人	0	0	0	0	0
休業災害度数率※4	社員	—	0.66	1.43	0.51	0.32	0.38
	協力会社※3	—	0.64	1.06	0.37	0.22	0.27
休業災害強度率※5	社員	—	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	協力会社※3	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
労働安全衛生に関する規制および規範の違反件数		件	0	0	0	0	0

※1 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となったまたはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

※2 2022年度の重大労働災害件数には新型コロナウイルス感染による休業者を含みます

※3 派遣社員、パート社員、請負事業者を含むアズビルの管理下で働く者

※4 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※5 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

2) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）

管理職者数・女性比率（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
全体	男性	人	1,123	1,095	1,072	1,026	1,072
	女性	人	72	73	78	77	86
	合計	人	1,195	1,168	1,150	1,103	1,158
	女性比率	%	6.0	6.3	6.8	7.0	7.4
部長相当職未満	男性	人	971	943	912	867	904
	女性	人	68	70	72	71	81
	合計	人	1,039	1,013	984	938	985
	女性比率	%	6.5	6.9	7.3	7.6	8.2
部長相当職以上	男性	人	152	152	160	159	168
	女性	人	4	3	6	6	5
	合計	人	156	155	166	165	173
	女性比率	%	2.6	1.9	3.6	3.6	2.9

管理職者数・女性比率（国内グループ会社）

指標	区分	単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
全体	男性	人	1,366	1,336	1,303	1,254	1,292
	女性	人	80	81	85	88	99
	合計	人	1,446	1,417	1,388	1,342	1,391
	女性比率	%	5.5	5.7	6.1	6.6	7.1

※ 当社における人事制度上の上級管理職以上を対象(当社グループ会社においても同等の職階以上)とし、グループ会社および他社への出向社員を含みます

障がい者数・雇用率

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
障がい者雇用実数	人	111	118	117	128	129
障がい者雇用率※	%	2.25	2.38	2.45	2.63	2.62
法定雇用率	%	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5

・ 集計範囲：アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル山武フレンドリー株式会社、アズビル金門株式会社、アズビルTACO株式会社

※ 各年度、6月1日時点でのデータ

外国籍社員数（単体）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
外国籍社員数	人	55	58	64	76	88
管理職者数	人	6	6	6	5	5

3. 採用／人材育成

1) 採用

正社員採用者数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
新卒	男性	人	87	72	82	98	91
	女性	人	23	29	19	17	23
	合計	人	110	101	101	115	114
	女性比率	%	20.9	28.7	18.8	14.8	25.2
キャリア採用	男性	人	29	38	60	66	71
	女性	人	4	6	12	12	18
	合計	人	33	44	72	78	89
	女性比率	%	12.1	13.6	16.7	15.4	20.2

2) 人材育成

研修実施状況（単体）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
総研修時間	時間（約）	139,000	152,000	171,000	180,000	177,000
社員1人当たり研修時間※1	時間（約）	27.0	29.1	34.3	35.6	34.4
社員1人当たり研修日数※2	日（約）	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3
研修費用	百万円（約）	370	450	520	615	671
社員1人当たり研修費用	千円（約）	72	87	104	122	130

・ 階層別または専門教育を実施している研修を対象としています
※1 社員1人当たり研修時間は総研修時間/社員数で計算しています
※2 社員1人当たり研修日数は総研修日数/社員数で計算しています

研修別実施状況内訳（単体）

指標		年度					
		2023		2024		2025	
教育カテゴリー	研修	人数※1	時間※2	人数※1	時間※2	人数※1	時間※2
階層別	エグゼクティブ	30	1,582	31	571	42	760
	マネジメント	86	4,275	86	4,304	92	4,636
	リーダーシップ	373	5,516	440	4,914	493	5,663
	ベーシック	453	76,993	497	85,785	498	85,022
キャリア	キャリアライフプラン	263	3,156	280	3,360	401	4,117
DX関連	DXナレッジ	1,102	17,853	9,398	25,475	2,915	16,602
	ソフトウェアエンジニア	167	2,533	159	2,683	157	2,663
全社共通※3	コンプライアンス	16,714	11,464	10,748	8,529	10,471	11,504
	情報セキュリティ	6,635	3,317	6,949	3,537	6,938	6,938
	安全	15,726	16,355	18,044	17,240	13,476	14,316

※1 延べ人数を示しています
※2 総研修時間を示しています
※3 全社員を対象としたeラーニング（LMS）で実施しています

4. 人権

1）結社の自由

団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方

アズビルおよびアズビル労働組合は、協議を重んじた1978年の『生産性労使共同宣言』を引き継ぎ、労働協約において労働組合が団体交渉権および争議権を保有することを定めています。

労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとして、カンパニー経営協議会、窓口協議会、地区窓口協議会等を設け、また、専門分野については総合委員会、ワークライフバランス委員会等により労使協議制を基本とした運営を図っております。

労働組合加入者数・比率（単体）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
組合加入者数※1	人	3,844	3,795	3,727	3,728	3,767
組合員比率※2	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数
※2 組合加入者数/有資格者（管理職や協定で定められた人を除く）

5. サプライチェーン

1）方針・体制

基本的な考え方

azbilグループは、企業理念と行動規範に基づき、事業を通じて地球環境の保全をはじめとする持続可能な社会の実現に向けた積極的な取組みを進めています。こうした取組みは、azbilグループだけでなく、サプライチェーン全体で推進することで、より大きな成果につながるものと考えています。そのため、調達活動においては、azbilグループとお取引先様の双方が付加価値を高め、長期的な信頼関係を構築していくことを基本に、お取引先様と共に社会的責任を果たすための取組みを進めています。また、具体的な取組みの指針として、「azbilグループ購買基本方針」および「azbilグループ サステナブル調達ガイドライン」を制定・公開しています。

お取引先様に対しては、これらの趣旨をご理解いただき、方針・ガイドラインに沿った活動の推進をお願いしています。

azbilグループ購買基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbilグループ理念”、ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的に取り組み、高い倫理観をもって法令を理解・遵守し、国内外において公正・公平で人権・環境に配慮した購買活動を行います。

お取引先さまとともに、サプライチェーン全体でCSR（企業の社会的責任）に配慮した購買活動に取り組むことを経営の最重要課題の一つと捉え、お取引先さまとの長期にわたる信頼関係を構築し、相互協力による共存共栄と、地域・社会への貢献を目指します。

1．企業の公共性、社会的責任の遂行

私たちは、お取引先さまに対して適時・適切・正確な情報を開示し、「開かれた企業」として信頼を得るように活動します。

私たちは、お取引先さまの声を真摯に受け止め、お取引先さまとの良好なコミュニケーションの醸成に努め、お取引先さまとともに社会的責任を果たすように活動します。

2．公正な商取引の遵守

私たちは、国内外との取引において国際ルールと法令を遵守し、お取引先さまに対して優越的地位の濫用等の公正な取引に反する行為を行いません。

私たちは、お取引先さまの選定時ならびに取引継続にあたって、法令遵守の状況や経営基盤、品質・価格・安定供給・技術開発力、持続可能な社会の実現に向けた対応を勘案し、公正かつ公平に比較・評価します。

3．人権の尊重

私たちは、購買活動において、お取引先さまとともに、児童労働、人身売買、強制労働、過重労働などの人権を侵害する行為には毅然とした対応をとるとともに、人種、性別、宗教等による差別の禁止、ハラスメントなどの非人道的行為の撲滅に寄与し、人権尊重に努めます。

4．環境保護の推進

私たちは、購買活動において、お取引先さまとともに、環境保護に関する法令を遵守し、温室効果ガス排出量の継続的な削減や、省エネ、省資源、節水、製品含有化学物質管理、環境配慮設計を推進することで、気候変動への対応、資源の循環的な利用、生物多様性の保全に努め、地球環境に貢献します。

azbilグループ サステナブル調達ガイドライン

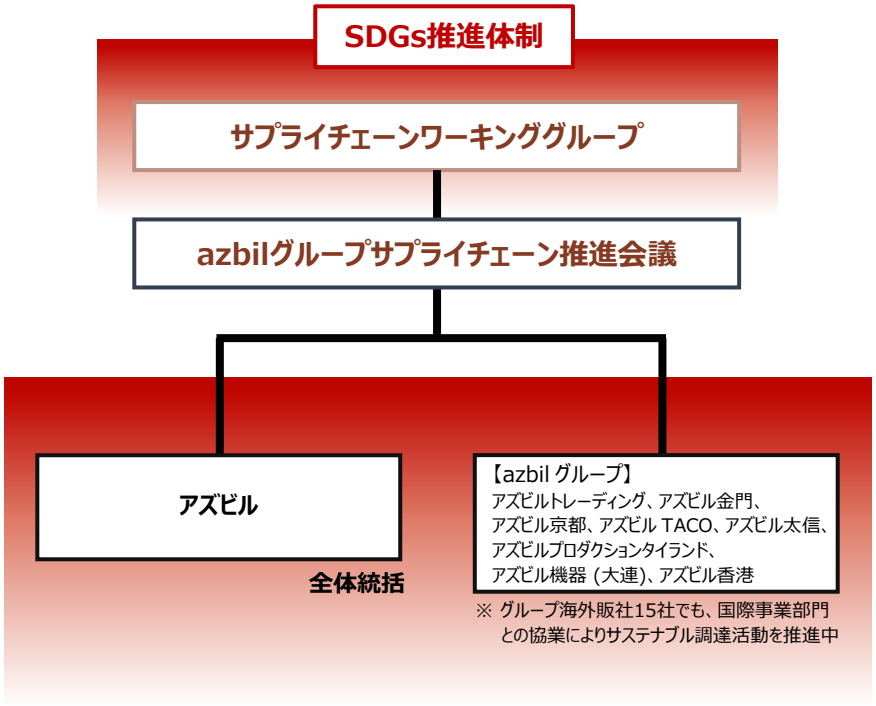
お取引先様にSDGsの必要性や考え方をご理解いただき、具体的に取り組んでいただくため、azbilグループの理念や企業行動指針に示している基本的な考え方を踏まえ、サプライチェーンの持続可能性を確保するための活動の方向性や遵守すべき事項をまとめた「azbilグループ サステナブル調達ガイドライン」を制定しています。
本ガイドラインでは、以下の対象領域において、お取引先様に実践・遵守いただきたい具体的な行動・活動をまとめています。

サプライチェーンでの取組み対象領域

大分類	中分類	小分類
環境	気候変動 （GHG、エネルギー）	• CO_2/GHG排出を含む気候変動課題への取組み
	汚染・資源 （大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等）	• グリーン調達 • 製品含有化学物質管理 • 資源利用の削減、産業廃棄物の削減、資源再利用・再生エネルギー利用の促進
	水の安全保障・水リスク	• 水使用量削減、排水削減
	生物多様性	• 生物多様性保全
	環境マネジメント	• ISO14001に準拠した環境管理活動
社会	労働慣行	• 児童労働、強制労働の廃止、過重労働時間の削減 • 差別の禁止、機会均等 • ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進
	健康と安全	• 健康と安全管理 • 働き方改革、ワークライフバランス
	人権	• 反社会的勢力の排除 • 責任ある鉱物調達
	地域社会貢献	• 地域振興、社会貢献につながる活動
	品質・顧客	• 品質マネジメント • 正確な製品・サービス情報の提供
倫理・リスク管理	法令遵守・国際規範の尊重	• 法令遵守・国際規範の尊重
	公正な商取引の遵守	• 公正な商取引の遵守 • 知的財産の尊重 • 通報者の保護 • 適切な輸出入管理
	マネジメントシステムの構築	• マネジメントシステムの構築 • サプライヤー管理 • 苦情処理メカニズム
	適切な情報開示	• 適切な情報開示
	情報セキュリティ	• 情報セキュリティ • 個人情報の保護 • 機密情報の漏洩防止
	事業継続計画の策定と準備	• 事業継続計画の策定と準備

azbilグループ サステナブル調達ガイドライン（第7版　2026年9月発行）
https://www.azbil.com/jp/sustainability/social/supplychain/pdf/azbilGroup_sustainable_guideline_07.pdf

サプライチェーン推進体制



参画する azbilグループ各社は、対象領域においてお取引先様への働きかけや施策の展開ができる体制を、各社のSDGs責任者を中心に、関連機能部門と連携して、適切な形で整備しています。

大分類	中分類	関連機能部門
環境	気候変動	環境担当部門
	汚染・資源	
	水の安全保障・水リスク	
	生物多様性	
	環境マネジメント	
社会	労働慣行	人事部門
	健康と安全	安全衛生部門
	人権	CSR担当部門
	地域社会貢献	CSR担当部門
	品質・顧客	品質保証部門
倫理・リスク管理	法令遵守・国際規範の尊重	法務部門
	公正な商取引の遵守	法務部門
	マネジメントシステムの構築	生産部門
	適切な情報開示	CSR担当部門
	情報セキュリティ	情報システム部門
	事業継続計画の策定と準備	生産部門

2) サプライチェーンへの働きかけ

サプライチェーンでの取組み状況

(1) お取引先様 対象範囲の設定

azbilグループでは、サプライチェーンにおけるサステナブル調達の取組みを2021年度より開始しました。azbilグループ全体のお取引先様は4,000社を超えるため、サステナブル調達の取組みにあたっては、対象とするお取引先様を選定しています。

具体的には、取引額の大きいお取引先様から順に選定し、azbilグループ全体の取引額の80%をカバーする範囲を対象としています。2025年度時点での対象お取引先様数は右記のとおりで、azbilグループ全体で552社です。

毎年取引状況を踏まえ、必要に応じて対象となるお取引先様を見直しています。

サステナブル調達対象取引先

azbilグループ	全取引先社数	サステナブル調達（重要取引先）社数
アズビル	2,575	321
アズビルトレーディング	817	30
アズビル金門	267	80
アズビル京都	4	3
アズビル TACO	300	42
アズビル太信	265	29
アズビルプロダクションタイランド	36	13
アズビル機器（大連）	119	25
アズビル香港	50	9
合計	4,433	552

(2) お取引先様へのサステナブル調達ガイドライン説明会の実施

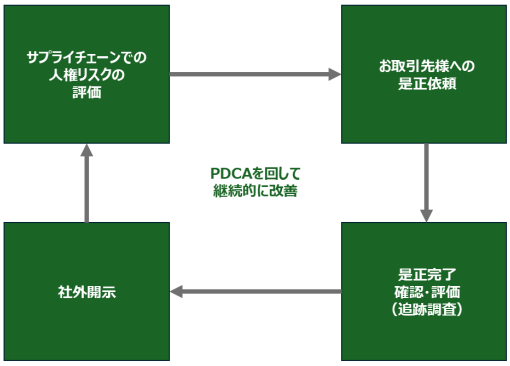
azbilグループ	CSR調達ガイドライン説明会 参加社数（アズビル:2021年度、azbilグループ:2022年度）	サステナブル調達ガイドライン説明会 参加社数（アズビル:2024年度、azbilグループ:2025年度）
アズビル	276	255
アズビルトレーディング	17	24
アズビル金門	46	79
アズビル京都	3	3
アズビル TACO	-	20
アズビル太信	28	29
アズビルプロダクションタイランド	11	13
アズビル機器（大連）	24	-
アズビル香港	2	-
合計	407	423

- 2021年度は、アズビルの主要なお取引先様約280社に対し、SDGsへの取組みを促すとともに、具体的な取組み事項を理解していただくことを目的として、アズビルのSDGsへの取組みやCSR調達ガイドライン（当時の呼称）に関する説明会を実施しました。
- 2022年度は、この知見を活かし、さらに効果を拡大するため、azbilグループ各社のお取引先様約130社に対しても、同様の説明会を実施しました。
- 2024年度には、社外要請や業界標準・動向を踏まえ、azbilグループの「情報セキュリティ基本方針」および「腐敗行為防止基本方針」に基づき、倫理・リスク管理の分野で新たに取り組んでいただきたい事項をガイドラインに追加しました。これに伴い、名称を「azbilグループ サステナブル調達ガイドライン」に変更し、アズビルの重要なお取引先様約260社に対して、改めて説明会を実施しました。
- 2025年度は、これらの考え方や取組みをazbilグループ全体へ展開することを目的として、azbilグループ各社のお取引先様に対しても説明会を実施しました。

(3) 人権デュー・ディリジェンスの実施

人権デュー・ディリジェンスとは、企業が事業活動を通じて生じ得る人権侵害リスクを特定・評価し、その防止・軽減および、必要に応じた是正に取り組む活動です。アズビルでは、アズビルおよびazbilグループの主要な1次お取引先様を対象とした取組みを進めるとともに、対象範囲をアズビルの2次お取引先様まで拡大しています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



1次お取引先様を対象とした人権デュー・ディリジェンス

- アズビルでは2023年度に、重要なお取引先様約300社を対象として、人権侵害につながるリスクの評価および改善要請を実施しました。2024年度までに、必要な改善対応がすべて完了したことを確認しました。
- 2024年度には、azbilグループの主要なお取引先様約190社を対象として、人権デュー・ディリジェンスを実施しました。2025年度までに、必要な改善対応がすべて完了したことを確認しました。

2次お取引先様を対象とした人権デュー・ディリジェンス

- 2024年度には、お客様や社会からの要請の高まりを踏まえ、対象範囲をアズビルの2次お取引先様まで拡大し、人権デュー・ディリジェンスを実施しました。
  対象となるお取引先様は数千社に及ぶ可能性があるため、アズビルおよびお取引先様の双方にとっての重要性ならびに潜在的な人権リスクが高い領域に該当するかどうかを踏まえ、対象企業を絞り込みました。
  下表のとおり、2次お取引先様97社を対象に人権侵害につながるリスクの評価を実施した結果、29社に対して改善を依頼しました。また、改善対応に時間を要しているお取引先様に対しては、進捗状況を確認するとともに、可能な範囲で支援を行っています。1次お取引先様のご協力も得ながら取組みを進めた結果、改善を依頼した29社のうち、2025年度末時点で改善対応が未完了の2次お取引先様は4社となっています。なお、強制労働や児童労働といった深刻な人権侵害につながるリスクは確認されていません。

選定した人権課題

① 児童労働
② 強制労働
③ 過重労働時間の削減
④ 賃金（適正、未払い防止）
⑤ 差別の禁止、機会均等
⑥ 健康と安全管理
⑦ 結社の自由と団体交渉権
⑧ 責任ある鉱物調達
⑨ 個人情報保護、プライバシー侵害
⑩ ハラスメント

【アズビルの2次取引先の人権デュー・ディリジェンス】

数字：会社数

区分	1次取引先		2次取引先				
内容	重要取引先	2次情報の調査を依頼した取引先※1	1次取引先から回答の取引先	人権デュー・ディリジェンス対象取引先※1	アンケート回答を得た取引先	リスク有の取引先（改善依頼要請）	改善未完了の取引先
合計	306※2	132	231	97	95	29	4

※1 人権侵害につながるリスクの高い領域（品目など）の有無と、お取引先様から見たアズビルの重要性(アズビル依存度)にて絞り込み
※2 2024年度の取組み開始時点で選定した社数

今後は、社会的要請や動向を踏まえ、お取引先様が自律的に人権侵害につながるリスクの低減に取り組めるよう、必要な支援を行っていきます。あわせて、アズビルは、お取引先様における人権デュー・ディリジェンスが適切に実施されていることを、モニタリングや監査を通じて確認する取組みへと段階的に移行していきます。

(4) 気候変動への取組み：サプライチェーンにおけるCO_2排出量削減

azbilグループでは、サプライチェーン全体における温室効果ガス (GHG) 排出量を2030年度までに2017年度比で33%削減する目標の実現に向け、2025年度はお取引先様に対して以下の取組みを実施しました。

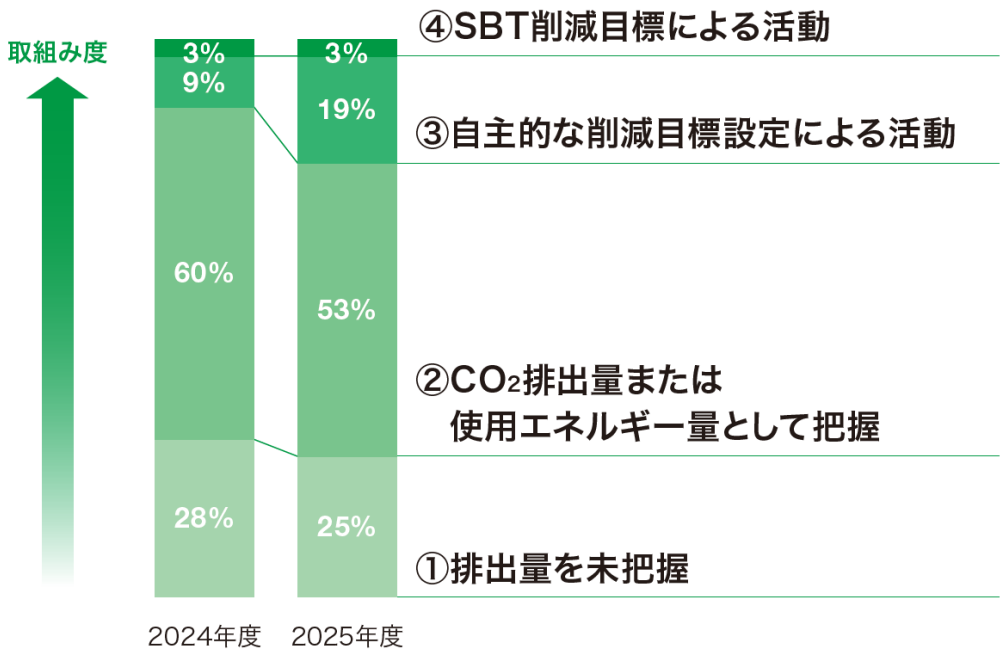
- CO_2排出量削減に関する説明資料を見直し、社会的背景や具体的な進め方、実践事例を追加したうえで、主要なお取引先様に配付しました。サプライチェーン全体でCO_2排出量削減に取り組む必要性を改めてお伝えするとともに、自社の排出量の把握および削減目標の設定に向けた検討をお願いしました。

- CO_2排出量を把握しているものの、削減目標を設定していないお取引先様を主な対象として、CO_2削減目標の設定に関するウェビナーを開催しました。ウェビナーでは、削減目標の考え方や具体的な設定方法に加え、中小企業向けSBT認定の取得事例等を紹介しました。

これらの取組みの結果、CO_2排出量削減目標を設定しているお取引先様の比率は、前年度の9%から19%へと大きく向上しました。

アンケート調査に基づく、主要なお取引先様約300社のCO_2排出量削減への取組み状況は、下図のとおりです。

CO_2排出量削減の取組み度



(5) お取引先様との対話・協働

アズビルでは、サプライチェーン全体の持続可能性向上に向け、お取引先様との対話・協働を推進しています。事例発表会やESG講習会等を通じて、お取引先様同士の学び合いや情報共有、ネットワーク形成を促し、主体的なESG活動につながる環境づくりに努めています。

お取引先様向けESG講習会

・ azbilグループがサプライチェーンにおいて推進する取組みについて、お取引先様に理解を深めていただくことを目的として、アズビルのお取引先様を対象にESG講習会を実施しました。講習会では、ガイドラインを通じてお取引先様にお願いしている事項が、アズビル独自の要請ではなく、社会的要請に基づくものであることをご理解いただくため、外部コンテンツを活用し、客観性を高めた内容としました。当日の参加者および後日の録画視聴者を合わせた参加状況は次のとおりです。

参加社数：212社
参加人数：377名

お取引先様による事例発表会

・ お取引先様同士が主体的に学び合い、つながることを目的として、「お取引先様による事例発表会」を開催しました。当日は、環境分野および社会分野において特徴的な取組みを実践されているお取引先様2社にご登壇いただき、「SDGsの取組み」と「外国人材採用の取組み」をテーマに、取組みの背景や工夫、成果などをご紹介いただきました。また、事例発表後には、「CO_2・エネルギー削減」「労働者採用・雇用」「サプライヤー管理（取引先との関係づくり）」の3つのテーマについてグループに分かれ、お取引先様同士で意見交換を実施しました。さらに、今回優れた取組みをご紹介いただいたお取引先様2社に対し、その模範的な活動に敬意を表するとともに、感謝の意を込めて表彰を行いました。

参加社数：44社
参加人数：73名
Web配信視聴者：約100名

お取引先様個社訪問等でのヒアリング

・ 環境関連法規制への違反によるサプライチェーン全体への影響を低減するため、2025年度は、自己評価アンケートの環境項目の評価結果が社内基準値以下で、かつ、特定の質問に未回答であったお取引先様を対象に、環境関連法規制の遵守状況を確認しました。その結果、法令違反や是正が必要なお取引先様はありませんでした。

環境汚染防止観点での関連法令違反有無確認の対話：8社

・ ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）推進の一環として、サプライチェーンにおいても、外国人材の採用・活躍推進を通じた多様性の向上と人材確保による事業への貢献を目指しています。事前の意向調査等を踏まえ、関心をお持ちのお取引先様に対し、外国人労働者の採用に関する説明および提案を行いました。

外国人労働者採用提案の訪問：8社

(6) お取引先様　自己評価アンケートの実施

azbilグループでは、お取引先様に継続的な動機づけと振り返りの機会を提供し、各社における取組みの促進につなげることを目的として、毎年、お取引先様自己評価アンケートへのご協力をお願いしています。本アンケートは、国連グローバル・コンパクトおよび一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある企業行動ガイドライン」の理念をベースとしています。2025年度のアンケート集計結果は以下のとおりです。

■ azbilグループ 国内＋海外生産会社　2025年度取引先自己評価アンケート実施社数　　数字：会社数

azbilグループ	アンケート		取引先 業種・業態			
	依頼	回収	製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビル	321	309	98	56	142	13
アズビルトレーディング	30	30	22	6	2	0
アズビル金門	80	80	50	21	6	3
アズビル京都	3	3	0	3	0	0
アズビルTACO	42	40	30	9	1	0
アズビル太信	29	29	14	15	0	0
アズビルプロダクションタイランド	13	13	10	3	0	0
アズビル機器(大連)	25	25	19	6	0	0
アズビル香港	9	9	2	7	0	0
合計	552	538	245	126	151	16

■ azbilグループ海外販売会社　2025年度取引先自己評価アンケート実施社数　　数字：会社数

azbilグループ	アンケート		取引先 業種・業態			
	依頼	回収	製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビル韓国	28	28	8	2	13	5
アズビルタイランド	27	27	2	10	14	1
アズビルシンガポール	28	12	4	4	4	0
アズビルコントロールソリューション	19	10	3	4	2	1
合計	102	77	17	20	33	7

azbilグループ サステナブル調達活動報告書

azbilグループではサステナブル調達における1年間の取組みをまとめた「サステナブル調達活動報告書」を発行しています。
2021年度版～2025年度版の5つの活動報告書を以下のサイトに掲載しています。
https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/supplychain-annualreport/index.html

その他ガイドライン

グリーン調達
- azbilグループグリーン調達基準書（第8版　2022年4月発行）
- azbilグループグリーン調達評価票（第5版）

製品含有化学物質管理
- azbilグループ化学物質管理システム構築ガイドライン（第4版　2022年3月発行）
- 環境影響化学物質基準（製品含有）（Ver15 2026年6月発行）

生物多様性保全
- azbilグループ「生物多様性保全への取組み」に関するお願い（第1版　2015年3月発行）

6. コミュニティ

1） 社会貢献活動

寄付先・寄付額（単体）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
社会貢献等※1	百万円	33	28	34	44	40
復興支援※2	百万円	0	13	20	3	5

※1 一般的な社会貢献活動に関する寄付

※2 災害、地震、豪雨、疫病まん延など特定の理由による寄付

主な寄付（単体）

年度	項目	寄付先	単位	金額
2025	2025年ミャンマー地震への救援金の拠出	日本赤十字社	百万円	5
2024	2024年台湾東部沖地震への救援金の拠出	日本赤十字社	百万円	3
2023	令和6年能登半島地震への義援金の拠出	日本赤十字社	百万円	10
	令和6年能登半島地震への追加支援金の拠出	中央共同募金会	百万円	10
2022	2023年トルコ・シリア地震救済金	日本赤十字社	百万円	3
	難民、人権課題に対する義援金の拠出	UNHCR	百万円	10
2021	—	—	—	-

azbilみつばち倶楽部※1による支援

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
azbilみつばち倶楽部支援金	百万円	5.3	5.6	5.2	5.5	5.9
マッチングギフト※2	百万円	3.1	3.2	2.5	2.9	3.6
合計※3	百万円	8.5	8.8	7.8	8.5	9.5
対象団体数	団体	54	58	54	57	61

※1 azbilみつばち倶楽部：2010年度から続く社会貢献を目的とする支援プログラム。azbilグループ各社の有志社員を会員として構成。支援原資は、会員が毎月1口100円から任意の口数を給与天引きで拠出したもので、会員は支援したい団体を推薦し投票により毎年支援先を決定します

※2 会員自らが活動に参加している支援先の場合、azbilみつばち倶楽部と同額の支援金をアズビルから提供する仕組み

※3 azbilみつばち倶楽部からの支援金にアズビル株式会社からのマッチングギフトを加えた金額

主な社会貢献活動

項目	
・ 小学生向けの省エネ見学会および中学生の就業体験学習会の実施	・ 生産拠点等周辺地域とのコミュニケーションの推進
・ 大学講義への社員講師派遣 ・ インターンシップ生（大学・高専生）の受入れ	・ 主要拠点に所在するスポーツチームへの協賛を通じた地域貢献活動の実施（車いすバスケットイベントの参加機会提供による青少年の健全な育成への貢献）
・ 事業地域の公立小・中学生向けデジタル副教材製作に参画し、キャリア教育を支援 ・ 地方自治体等と連携・協力した、自然環境保全活動 ・ 工場・研究所見学の受入れ	・ アズビル山武財団による「あすなろフレンドシップ™※就学支援金」などの奨学金の支給事業のほか、教育や啓発支援事業、研究活動への助成事業の3つのプログラムを提供

※ あすなろフレンドシップ™は、一般財団法人アズビル山武財団の商標です

一般財団法人アズビル山武財団

未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として「一般財団法人アズビル山武財団」を2016年2月に設立しました。アズビル株式会社の前身である株式会社山武の意志を未来に引き継ぐために、財団の名称には山武を残し「アズビル山武財団」としています。「あすなろフレンドシップ™」という支援名による奨学金支給事業のほか、教育啓発支援事業、研究活動助成事業の3つのプログラムを提供しています。

2) 加盟団体・イニシアチブ

主な加盟団体・参画イニシアチブ

名称
●経済・業界団体・学会
一般社団法人日本経済団体連合会
公益社団法人経済同友会
一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人ビルディング・オートメーション協会
一般社団法人ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会
一般社団法人日本電気計測器工業会
一般社団法人日本電気制御技術工業会
日本インダストリアル・エンジニアリング協会
一般社団法人日本バルブ工業会
公益社団法人計測自動制御学会
●その他団体・イニシアチブ
国連グローバル・コンパクト※
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
Science Based Targets initiative (SBTi)
日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）
気候変動イニシアティブ (JCI)
生物多様性のための30 by 30 アライアンス（環境省）
GXリーグ（経済産業省）
パートナーシップ構築宣言（経済産業省）
経団連自然保護協議会（日本経済団体連合会）
経団連生物多様性宣言イニシアチブ（日本経済団体連合会）
チャレンジ・ゼロ（日本経済団体連合会）
特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク（NPO法人J-Win）
循環経済パートナーシップ（Japan Partnership for Circular Economy: J4CE）

・ 経済・業界団体・学会への加盟、その他団体・イニシアチブへの参画について主なものを掲載

※ 国連グローバル・コンパクト支持

当社は、「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に2021年4月に署名・参加しています。
併せて、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) に加入し、テーマ別の分科会にも積極的に参加しています。
UNGCに定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関わる10原則はいずれもazbilグループ理念「人を中心としたオートメーション」の精神につながっており、すべて以前より真摯に取り組んできた事項です。
azbilグループはこれからも「国連グローバル・コンパクト」を支持、協調しつつ持続可能な社会の実現に「直列」に貢献していきます

7. 献金

政治献金（単体）

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
政治献金	千円	0	0	70	50	0

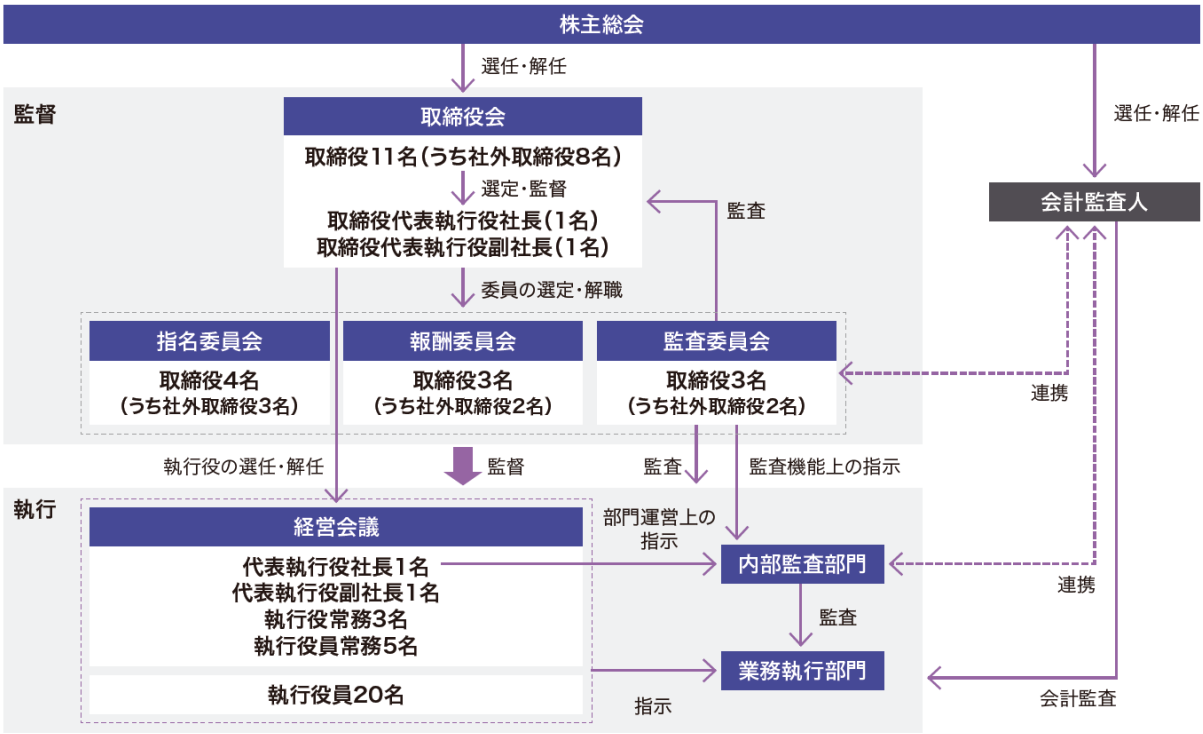
Governance

■方針・体制・取組み

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、指名委員会等設置会社として、過半数の独立社外取締役によって構成され、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの法定委員会を設置しています。加えて、取締役会から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の明確な分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保するとともに、より客観性の高い経営の監督機能の強化を図っています。また、独立社外取締役が取締役会議長を務めることで、取締役会の監督機能の実効性および透明性を高めています。

(2026年6月24日現在)



※ 取締役会の議長は、独立社外取締役です

■ 指名委員会	株主総会に提出する取締役の選解任案の決定、ならびに法定委員会（指名・監査・報酬）の委員の選定・解職案、執行役の選解任案および後継者計画に関する事項等の審議を行います。
■ 監査委員会	執行役・取締役の職務執行に関する監査・監査報告の作成、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定、および組織的監査の推進等を行います。
■ 報酬委員会	取締役・執行役の報酬制度の方針の決定および個人別の報酬の決定、ならびに報酬制度制定・改廃等その他役員報酬に関する審議を行います。

取締役に期待するスキルなど（スキル・マトリックス）

（2026年6月24日現在）

氏名 （年齢）	指名委員会委員 （◉は委員長）	監査委員会委員 （◉は委員長）	報酬委員会委員 （◉は委員長）	独立性	多様性	期待するスキル						
				独立役員	ジェンダー	企業経営／ サステナビリティ※	グローバル ビジネス	財務・会計・ ファイナンス	IT・テクノロジー／ 制御・ 自動化ビジネス	営業・ マーケティング	製造・研究開発	法務・リスク管理・ コンプライアンス
山本 清博 (61)	●				M	●	●		●	●	●	
横田 隆幸 (65)			●		M	●	●	●				●
勝田 久哉 (68)		●			M			●			●	●
アン カー ツェー ハン (62)	●			●	F		●					●
吉川 惠章 (73)	◉		●	●	M	●	●			●		
三浦 智康 (64)				●	M	●			●	●		
市川 佐知子 (59)	●			●	F	●		●				●
吉田 寛 (67)		◉		●	M	●		●			●	
中谷 聡子 (61)		●		●	F	●		●				●
江口 祥一郎 (70)				●	M	●	●		●		●	
西澤 順一 (70)			◉	●	M	●	●	●				

※ azbilグループが掲げる、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献実現のため、「企業経営／サステナビリティ」を併記しており、また、サステナビリティの観点から人的資本強化に関するスキルを含む

2. 役員報酬ポリシー

役員報酬の基本方針

当社の役員報酬は、グループ理念の実現に向け、短期的な業績のみならず、中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づける内容とすべく、以下を基本方針としています。

- 当社の事業特性に鑑み、中長期目線での企業価値向上への意識を促し、株主の皆様との価値共有をより一層促すものであること。
- 当社の経営理念の実現および中長期的な業績目標達成に向けて、優秀な経営人材の確保に資するものであること。
- 独立性・客観性の高い報酬制度として、当社のステークホルダーに対する説明責任を果たすことができる内容であること。

報酬水準

当社の役員（執行役および取締役）の報酬水準は、外部専門機関のデータを活用し、報酬委員会において妥当性を検証のうえ、報酬委員会の決議により設定します。また、外部環境の変化に応じて、適宜見直しを行うものとします。

報酬構成

当社の執行役（取締役を兼務する執行役を含む）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬※」から構成されます。中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づけ、かつ優秀な経営人材獲得の競争力向上に繋がる報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合を高い水準で設定し、代表執行役社長の報酬の構成割合は、「基本報酬：賞与（基準額）：株式報酬（基準額）」＝「1:1:1」を目途とした設計としています。他の執行役の報酬構成割合も、この設計に準じて、期待される役割と責任を考慮し決定するものとします。なお、取締役（執行役を兼務する取締役は含まない）の報酬は、「基本報酬」および「株式報酬」で構成しています。

※ 役位ごとに株式報酬基準額が定められ、執行役は当該基準額のうち50%は業績連動、残りの50%は非業績連動で構成しており、取締役はすべて非業績連動の株式報酬として構成しています。なお、株式報酬は原則として退任後に支給します。また、対象者が国内非居住者である場合には、当該株式報酬相当額を金銭で支給します。

・（執行役）賞与のKPIおよび評価ウェイト

上位の役位ほど、財務指標のウェイトが高まる設計としております。なお、一例として、代表執行役社長におけるKPIおよびその評価ウェイトは右記のとおりです。

	賞与のKPI	評価ウェイト
財務指標	売上収益	45%
	事業利益	45%
非財務指標	従業員エンゲージメント	2.5%
	ダイバーシティ（女性管理職比率）	2.5%
	個人評価（顧客満足度、生産性・効率性、CSR経営等）	5%

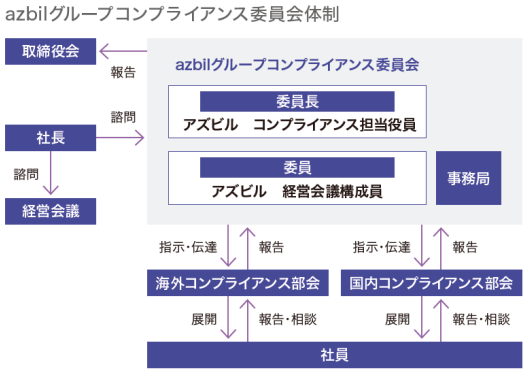
・（執行役）株式報酬のKPIおよび評価ウェイト

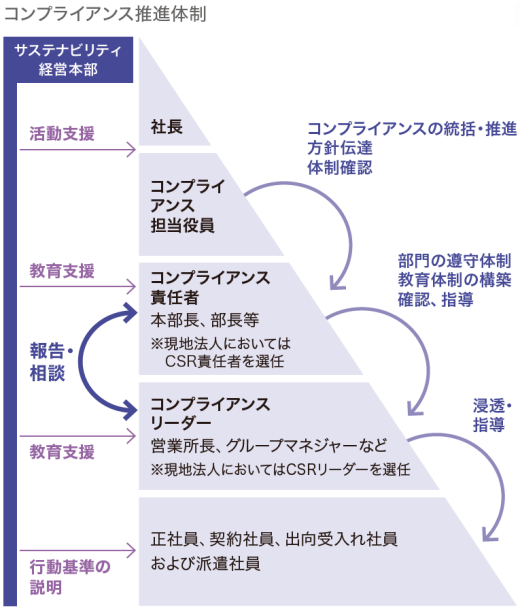
	株式報酬のKPI	評価ウェイト
財務指標	相対TSR（対配当込TOPIX）	50%
	ROE	30%
非財務指標	CO_2削減効果	20%

報酬の没収・返還（マルス・クローバック）

過年度決算の修正が発生した場合、または重大な非違行為・不適切行為があった場合には、当該役員に対して、インセンティブ報酬を受給する権利の没収（マルス）または報酬の返還（クローバック）を請求することができるものとします。対象となり得る報酬は、支給前または支給済みの賞与、株式報酬制度における株式交付前のポイントおよび交付済みの株式等の一部または全部となります。

3. コンプライアンス推進体制





4. azbilグループコンプライアンス委員会

委員長	コンプライアンス担当役員
参加者	アズビル株式会社の経営会議構成員（監査委員を含む）
事務局	サステナビリティ経営本部
開催	年2回
目的	azbilグループのコンプライアンスの構築、強化、維持に向けた取組みを推進し、コンプライアンス違反行為またはそのおそれのある行為の未然防止を図る
実施内容	① azbilグループ全体のコンプライアンスに関する方針、体制、施策（教育・啓蒙を含む）
	② azbilグループ全体のコンプライアンスに関する規程、ガイドライン等の策定およびメンテナンス
	③ azbilグループのコンプライアンスに関する課題への対応
	④ コンプライアンス関連情報・動向に関するazbilグループの取組み

・ 下部組織として国内・海外コンプライアンス部会を設置

5. azbilグループ総合リスク委員会

委員長	リスク管理担当役員
参加者	アズビル株式会社の経営会議構成員（監査委員を含む）
事務局	サステナビリティ経営本部
開催	年2回
目的	経営目標の達成を阻害する要因（重要リスク）の決定と、決定した重要リスクへの対策の進捗管理およびリスク低減状況の把握
実施内容	① 次年度の重要なリスクの決定
	② 前年度決定した重要リスクの低減対応状況の管理

・ 重要リスク・部門管理リスクについては本委員会以外においても「azbilグループCSR推進会議」でリスク対応計画の進捗確認を実施

6. 情報セキュリティ基本方針

azbilグループ情報セキュリティ基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbilグループ理念”、ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、事業活動を通じて取り扱う、すべてのステークホルダーの皆さまの大切な情報資産、お客さまに提供する商品、および社内の重要な情報資産を適切に保護し、グループ全体の情報セキュリティの確保が経営上の最重要課題の一つと捉え、全力で取組んでまいります。

１．経営者の責任
私たちは、経営者のリーダーシップにて組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

２．情報セキュリティ推進体制の確立・維持
私たちは、情報セキュリティの維持および改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

３．法令の遵守
私たちは、情報セキュリティに関する各国、各地域の関連法規およびその社会的規範と精神を遵守します。

４．情報資産の保護
私たちは、お客さま、お取引先さま、株主・投資家、地域社会、従業員等の各ステークホルダーの情報資産に対する脅威の除去・軽減に努めます。

５．情報資産の継続的管理
私たちは、情報資産の漏洩、紛失・盗難、不正アクセス、改ざんおよび破壊等の情報セキュリティリスクに対する適切な予防・是正処置を講じ、事業の安全で継続的な発展を確保します。

６．教育・訓練・啓発活動の実施
私たちは、すべての経営者、従業員およびその他の関係者に対し、『azbilグループ情報セキュリティ基本方針』の周知徹底に努め、情報セキュリティに関する教育・啓発活動を継続的に実施します。

７．セキュリティインシデント発生時の対応
私たちは、情報セキュリティに関する事故、法令違反および契約違反が発生した場合には、適切な情報開示・対処を行い、再発防止に努めます。

7. 腐敗行為防止基本方針

azbilグループ腐敗行為防止基本方針

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbilグループ理念”、ならびに“azbilグループ企業行動指針”、“azbilグループ行動基準”に基づき、持続可能な社会の実現に向け、腐敗行為の防止を経営の最重要課題の一つと捉え、高い倫理観をもって、関連する法令等を理解・遵守し、国内外におけるあらゆる形態の腐敗行為の防止に努め、お客さま、お取引先さま（以下併せて「お取引先さま等」といいます。）をはじめとする全てのステークホルダーと長期にわたり公正で健全な信頼関係を構築・維持します。

１．目的・適用範囲

本方針は、azbilグループの全役員および全従業員が、地域を問わず、各国・各地域で適用される腐敗行為の防止に関連する法令等を遵守し、事業活動における腐敗行為の防止を実現することにより、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とします。

２．関連法令等の遵守

私たちは、グループ内の各拠点が存在する国・地域および事業活動を展開している国・地域で適用される、あらゆる腐敗行為の防止に関連する国際条約および法令等を遵守します。

３．腐敗行為の禁止

私たちは、事業活動を行うすべての国・地域において、直接的にも間接的にも、強要、贈収賄、利益相反、司法妨害、資金洗浄、インサイダー取引等あらゆる形態の腐敗行為に関与しません。

(1) 贈収賄

私たちは、公務員およびそれに準じる者（外国のこれらの者も含み、以下「公務員等」といいます。）ならびに民間のお取引先さま等に対して、賄賂（不当な利益を得るための、金銭、贈答、接待その他のあらゆる利益をいいます。）の供与、申込、受領、要求、または約束を行いません。また、公務員等に対するファシリテーション・ペイメント（通常の行政サービスに係る手続の円滑化のために不当に行われる少額の支払）も行いません。

(2) 過度な接待・贈答

私たちは、贈収賄に該当しない場合であっても、公務員等およびお取引先さま等との間で、各国・各地域の適用法令等に違反する接待や贈答品の授受、および、健全な商習慣や社会的常識を越えた接待や贈答品の授受を行いません。

(3) 不当な利益の授受

私たちは、お取引先さま等との間で、不当な利益の授受を行いません。

(4) 利益相反行為

私たちは、自己または第三者の利益を図ることにより、azbilグループの利益に反する行為あるいは反するおそれのある行為を行わず、また、そのような行為と疑われるような状況を回避します。

(5) インサイダー取引

私たちは、azbilグループまたは他の上場企業に関する未公表の重要事実を知った場合に、その重要事実を利用したインサイダー取引を行わず、また、インサイダー取引防止のため、その重要事実を一切漏洩しません。

(6) 政治・行政との不適切な関係

私たちは、政治・行政との健全で透明な関係を保ち、適用法令等およびazbilグループの手続に従うことなく、azbilグループとして政治献金や寄付等を行いません。

４．正確な会計記録

私たちは、第三者に対する支払いその他支出について、会計帳簿を事実に基づき正確に記録し、関連帳票を適切に管理し、腐敗行為の防止に関連する法令等の遵守を確実にします。

５．教育

私たちは、全役員および全従業員が、azbilグループのすべての事業活動において、本方針に則った行動を実践できるように、適切に教育します。

６．遵守体制

私たちは、本方針の遵守体制担保のため、秘密厳守および不利益取扱い禁止が確保された内部通報窓口を整備します。本方針に違反し、またはそのおそれのある行為が発見された場合は、綿密な社内調査を行います。

７．違反時の対応

私たちは、azbilグループの役員または従業員の本方針違反行為またはそのおそれのある行為を発見した場合は、速やかにazbilグループの内部通報窓口等、コンプライアンス担当者に報告します。私たちは、azbilグループの役員または従業員が腐敗行為の防止に関する法令等または本方針を含む社内規則に違反した場合、当該役員または従業員が属するazbilグループの社内規則に基づき、厳正に処分されることを十分理解します。

（本方針は、2022年12月22日のアズビル株式会社取締役会において決議・承認されました）

■データ

1. コーポレート・ガバナンス

ガバナンス構成

指標			単位	年度					
				2021	2022	2023	2024	2025	2026
取締役	社内	男性	人	6	4	4	4	3	3
		女性	人	0	0	0	0	0	0
		合計	人	6	4	4	4	3	3
	社外	男性	人	3	6	6	5	4	5
		女性	人	2	2	2	3	3	3
		合計	人	5	8	8	8	7	8
	総計		人	11	12	12	12	10	11
平均在任期間			年	6.3	3.9	4.9	3.9	3.4	3.4
独立社外取締役比率			%	45.5	66.7	66.7	66.7	70.0	72.7
女性取締役比率			%	18.2	16.7	16.7	25.0	30.0	27.3
監査役	社内	男性	人	2	-	-	-	-	-
		女性	人	0	-	-	-	-	-
		合計	人	2	-	-	-	-	-
	社外	男性	人	3	-	-	-	-	-
		女性	人	0	-	-	-	-	-
		合計	人	3	-	-	-	-	-
	総計		人	5	-	-	-	-	-
平均在任期間			年	8	-	-	-	-	-
独立社外監査役比率			%	60.0	-	-	-	-	-
女性監査役比率			%	0	-	-	-	-	-

・各年度に開催される株主総会終了時点でのデータ。2026年度の平均在任期間については、2026年6月株主総会終了時点の年数を参考として記載しています
・当社は2022年6月23日より指名委員会等設置会社へ移行しています

会議開催回数、出席率

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
取締役会の開催回数	回	12	12	12	13	13
取締役の取締役会への平均出席率	%	100	100	100	100	100
指名委員会の開催回数	回	-	9	12	13	11
指名委員会への平均出席率	%	-	97.2	100	100	100
監査委員会の開催回数	回	-	11	13	13	13
監査委員会への平均出席率	%	-	100	100	100	100
報酬委員会の開催回数	回	-	7	10	14	10
報酬委員会への平均出席率	%	-	100	100	100	100
監査役の取締役会への平均出席率	%	100	100	-	-	-
監査役会の開催回数	回	14	4	-	-	-
監査役会への平均出席率	%	100	100	-	-	-

・各年度4月～3月のデータ
・当社は 2022年6月23日より指名委員会等設置会社へ移行しています。2022年度については、監査役の出席状況は当該日以前の状況を、取締役・各委員の出席状況は当該日以降の状況を記載しています

役員報酬

役員区分	項目	単位	年度					
			2021	2022 (4～6月)	2022 (7～3月)	2023	2024	2025
取締役 （社外取締役・執行役兼務者を除く）	総報酬額	百万円	385	87	58	77	80	41
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	287	64	56	75	78	40
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	1	1	1	0
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	97	23	-	-	-	-
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	6	6	2	2	2	2
監査役 （社外役員を除く）	総報酬額	百万円	52	13	-	-	-	-
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	52	13	-	-	-	-
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	2	2	-	-	-	-
執行役 （取締役兼務者を含む）	総報酬額	百万円	-	-	235	422	499	553
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	118	189	219	198
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	16	27	36	70
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	85	177	214	215
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	16	27	28	70
	対象となる役員の員数※	人	-	-	4	5	6	6
社外役員	総報酬額	百万円	94	23	91	119	119	118
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	94	23	83	111	111	111
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	7	7	7	6
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	8	8	8	8	10	9
合計		百万円	532	124	385	619	699	713

・2022年度については指名委員会等設置会社への移行前（2022年4月～6月）と移行後（2022年7月～2023年3月）に分けて記載しています

・役員に対する退職慰労金については、2005年にその制度を廃止しています

※ 上記人員数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員にかかる報酬が含まれています。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません

2. コンプライアンス

azbilグループでは、azbilグループ相談・通報窓口を設置しております。
同窓口は、azbilグループの企業活動により人権に関して負の影響や重大な課題が発生もしくは発生する恐れがある場合（いじめ、ハラスメントなどの人権侵害等）、および、azbilグループの役員・社員等による法令違反・企業倫理違反あるいはその疑いのある行為（贈収賄などの腐敗行為等）にお気づきになられた場合に、ご連絡頂く相談・通報窓口であり、匿名でのご連絡も受け付けております。
ご相談・通報頂いた方の秘匿性を法令等に基づき確保・維持したうえで、内容に関する調査を行います。その結果、人権に関する負の影響があった、またはその恐れがあった場合、法令違反・企業倫理違反等が確認された場合には、負の影響を受けた人の救済ならびに違反原因の追及および是正・改善を行います。また、相談・通報に対する一切の報復行為の禁止をその処分に関する事項と合わせて、社内規程に定めております。
この相談・通報の受付けから調査・確認、救済、是正・改善までのメカニズムは、海外を含めazbilグループの役員・社員、協力会社の役員・社員、およびその他の社外ステークホルダーの皆様にご利用いただけるものであり、azbilグループ人権基本方針に基づいた体制となっております。また、この一連のしくみについては毎年、azbilグループの役員・社員等に理解浸透のための教育を実施しております。azbilグループ人権基本方針はpp.22-23を参照ください。

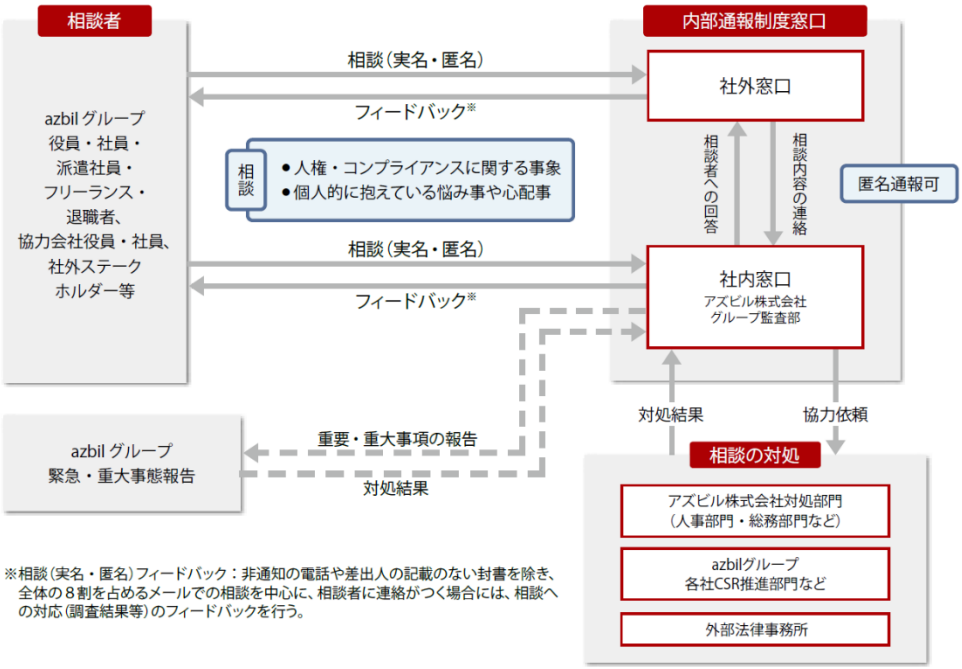
「内部通報制度窓口」相談件数

指標	単位	年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
相談件数※	件	202（7）	243（15）	237（3）	268（11）	297（18）

※ 国内外グループ会社および社外からの相談件数（内、カッコ内は海外からの相談件数）

azbilグループ 相談・通報窓口
https://www.azbil.com/jp/csr/basic/hotline/index.html

内部通報制度窓口 体系図



報告範囲について

■報告期間・azbilグループ会社一覧

報告期間：2025年4月1日～2026年3月31日（2025年度）

報告対象組織：アズビル株式会社および連結子会社ならびに一部の非連結子会社および関連会社

※　報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載します。また、本データブックの会社名の表記は以下のとおりです。
　　単体、アズビル：　アズビル株式会社
　　連結　：　アズビル株式会社および連結子会社
※　環境データは四捨五入で表示しています。

azbilグループ会社一覧

（2026年3月31日現在）

	会社名	事業セグメント				事業内容			スコープ1+2, 3 集計範囲※3	連結 人員数 集計範囲
		BA	AA	LA	その他	製造	エンジニアリング・販売	その他		
国内	アズビル株式会社	●	●	●		●	●		●	●
	アズビルトレーディング株式会社		●		●		●		●	●
	アズビル山武フレンドリー株式会社※1				●			●	◎	
	アズビル金門株式会社			●		●	●		●	●
	アズビル京都株式会社		●			●			●	●
	アズビルTACO株式会社		●			●	●		●	●
	アズビル太信株式会社		●			●	●		●	●
	株式会社 テムテック研究所※2				●	●	●			

	会社名	事業セグメント				事業内容			スコープ1+2, 3 集計範囲※3※4	連結 人員数 集計範囲
		BA	AA	LA	その他	製造	エンジニアリング・販売	その他		
海外	アズビル韓国株式会社	●	●				●		●	
	アズビル台湾株式会社	●	●				●		●	
	アズビル金門台湾株式会社			●		●	●		●	
	アズビルベトナム有限会社	●	●				●		●	
	アズビルベトナムプロダクション有限会社	●				●				
	アズビルインド株式会社	●	●				●		●	
	アズビルタイランド株式会社	●	●				●		●	
	アズビルプロダクションタイランド株式会社	●	●			●			●	
	アズビルフィリピン株式会社	●	●				●		●	
	アズビルマレーシア株式会社	●	●				●		●	
	アズビルシンガポール株式会社	●	●				●		●	
	アズビルJS株式会社※1	●	●				●			
	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社	●	●				●		●	
	アズビルサウジアラビア有限会社		●			●	●		●	
	アズビル機器（大連）有限公司	●	●			●			●	
	アズビル情報技術センター（大連）有限公司				●			●	●	
	アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司	●	●			●	●		●	
	上海アズビル制御機器有限公司		●				●		●	
	アズビル香港有限公司		●				●		●	
	アズビル北米R&D株式会社	●	●					●	●	
	アズビルノースアメリカ株式会社		●			●	●		●	
	アズビルメキシコ合同会社※1		●				●			
	アズビルメキシコサービス合同会社※1		●				●			
	アズビルヨーロッパ株式会社		●				●		●	

※1 非連結子会社　　※2 持分法非適用の関連会社　　※3 スコープ1+2, 3=●、スコープ1+2=◎
※4 スコープ1+2, 3 の集計範囲には以下を含みます
～2021年度：アズビルブラジル有限会社（2022年2月に清算結了）
～2023年度：アズビルボルテック有限会社（2024年1月に持分譲渡）
～2024年度：アズビルテルスター有限会社（2024年10月に持分譲渡）、上海山武自動機器有限公司（2025年3月にアズビルコントロールソリューション（上海）有限公司に吸収合併）
2025年度～：アズビル情報技術センター(大連)有限公司（2025年4月に非連結子会社から連結子会社へ変更）

azbil

Engineering the Impossible

PR-2102J (2609-0K-FT)